

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	金山町	22			
米沢市	3	最上町	23			
鶴岡市	4	舟形町	24			
酒田市	5	真室川町	25			
新庄市	6	大蔵村	26			
寒河江市	7	鮭川村	27			
上山市	8	戸沢村	28			
村山市	9	高畠町	29			
長井市	10	川西町	30			
天童市	11	小国町	31			
東根市	12	白鷹町	32			
尾花沢市	13	飯豊町	33			
南陽市	14	三川町	34			
山辺町	15	庄内町	35			
中山町	16	遊佐町	36			
河北町	17					
西川町	18					
朝日町	19					
大江町	20					
大石田町	21					

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 率	253,832 254,244 -0.2 %	人 口 密 度	381.30 666 km ²	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	施行時特例市				
									31. 1. 1	246,904 人	245,569 人	区分	06	2014						
									30. 1. 1	248,024 人	246,755 人	27年国調	山形県	山形市	地方交付税種地	1-5				
									増 減 率	-0.5 %	-0.5 %	22年国調	山形県	山形市	地方交付税種地	1-5				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)												第1次	4,229	4,665						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比								第2次	3.6	4.0						
地 方 元 税	36,005,935	36.2	33,479,319	68.8								第3次	24,026	23,726						
地 方 譲 与 税	621,827	0.6	621,827	1.3									20.5	20.4						
利 子 割 交 付 金	64,046	0.1	64,046	0.1									89,146	87,683						
配 当 割 交 付 金	77,139	0.1	77,139	0.2									75.9	75.5						
株式等譲渡所得割交付金	68,730	0.1	68,730	0.1																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	5,106,558	5.1	5,106,558	10.5																
ゴルフ場利用税交付金	2,629	0.0	2,629	0.0																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	174,019	0.2	174,019	0.4																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	190,575	0.2	190,575	0.4																
地方交付税	9,268,878	9.3	8,443,953	17.4																
内 普 通 交 付 税	8,443,953	8.5	8,443,953	17.4																
特別交付税	820,482	0.8	-	-																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	4,443	0.0	-	-																
(一般財源計)	51,580,336	51.8	48,228,795	99.1																
交通安全対策特別交付金	53,355	0.1	53,355	0.1																
分担金・負担金	1,276,972	1.3	-	-																
使用料	966,248	1.0	78,581	0.2																
手数料	600,174	0.6	-	-																
国庫支出金	13,057,599	13.1	-	-																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	6,513,079	6.5	-	-																
財 産 取 入 金	2,427,354	2.4	69,037	0.1																
寄附金	1,975,390	2.0	-	-																
繰上入金	1,955,730	2.0	-	-																
繰越金	2,236,556	2.2	-	-																
繰上債	6,966,455	7.0	238,282	0.5																
地方債	9,899,900	9.9	-	-																
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	4,065,400	4.1	-	-																
歳 入 合 計	99,509,148	100.0	48,668,050	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									区 分		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 取 入 額	30,495,898	30,157,666	30,495,898	30,157,666	30,495,898	30,157,666			
人 員 費	13,660,993	14.0	12,757,643	12,624,582	23.9	区 分	664,112	0.7	普通建設事業費	664,112	標準財政収入額	38,468,658	38,890,049	38,468,658	38,890,049	38,468,658	38,890,049			
うち職員給与	9,671,598	9.9	8,980,224	-	-	総 務 費	11,074,059	11.4	154,077	9,755,837	標準財政需要額	39,124,197	38,707,617	39,124,197	38,707,617	39,124,197	38,707,617			
扶助職員費	20,771,769	21.3	6,657,831	6,224,089	11.8	衛 生 費	34,840,367	35.8	1,481,372	17,208,654	標準税収規模	51,633,605	51,592,928	51,633,605	51,592,928	51,633,605	51,592,928			
公 債 費	9,205,641	9.5	8,919,992	8,919,992	16.9	民 生 費	6,348,086	6.5	575,201	5,258,644	財政力指数	0.78	0.77	0.78	0.77	0.78	0.77			
内 元 利 償 還 金	8,446,748	8.7	8,192,376	8,192,376	15.5	農 林 水 産 業 費	358,610	0.4	-	249,811	実質収支比率(%)	2.9	3.3	2.9	3.3	2.9	3.3			
一時借入金利息	758,652	0.8	727,375	727,375	1.4	商 工 業 費	2,381,784	2.4	-	416,086	公債費負担比率(%)	13.9	14.7	13.9	14.7	13.9	14.7			
(義務的経費計)	43,638,403	44.8	28,335,466	27,768,663	52.7	農 林 水 産 業 費	6,490,223	6.7	-	118,203	判断実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-			
物件費	13,839,251	14.2	9,971,843	7,671,487	14.5	商 工 業 費	11,561,289	11.9	-	4,967,317	断全実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-			
維持補修費	1,097,784	1.1	1,046,115	955,043	1.8	消 防 費	2,795,713	2.9	-	19,377	実質公債費比率(%)	8.0	8.3	8.0	8.3	8.0	8.3			
補助費等	10,215,676	10.5	9,142,821	5,187,583	9.8	教 育 費	11,671,136	12.0	-	3,179,103	率化将来負担比率(%)	84.1	88.2	84.1	88.2	84.1	88.2			
うち一部事務組合負担金	1,289,173	1.3	1,280,124	1,171,159	2.2	災 害 復 旧 費	787	0.0	-	-	積立金	3,472,605	1,449,814	3,472,605	1,449,814	3,472,605	1,449,814			
繰 出 金	8,071,915	8.3	6,767,527	6,692,742	12.7	公 債 費	9,205,751	9.5	-	8,920,102	現在高	304,542	372,851	304,542	372,851	304,542	372,851			
積立金	4,106,289	4.2	4,071,808	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特定目的	2,371,289	1,836,071	2,371,289	1,836,071	2,371,289	1,836,071			
投資・出資金・貸付金	5,333,076	5.5	18,956	-	-	歳 出 合 計	97,391,917	100.0	11,088,736	61,997,904	地方債現在高	101,940,918	100,487,766	101,940,918	100,487,766	101,940,918	100,487,766			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	物件等購入	13,971,381	8,781,285	13,971,381	8,781,285	13,971,381	8,781,285			
投資的経費	11,089,523	11.4	2,643,368	-	-	経 常 取 支 比 率	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	19,589,770	13,255,504	19,589,770	13,255,504	19,589,770	13,255,504			
うち人件費	189,233	0.2	189,233	48,275,518 千円	-	内 普 通 建 設 事 業 費	11,088,736	11.4	-	-	取 益 事 業 取 入 高	-	-	-	-	-	-			
普通建設事業費	11,088,736	11.4	2,642,581	91.5 % (99.2 %)	-	うち補助	4,622,798	4.7	-	-	土地開発基金現在高	299,032	299,032	299,032	299,032	299,032	299,032			
うち補助	4,622,798	4.7	182,908	(減収補填債(特例分)	-	うち単独	6,308,359	6.5	-	-	徴 収 現 行 計	99.0	96.5	99.0	96.5	99.0	96.5			
うち単独	6,308,359	6.5	2,444,894	及臨時財政対策債除く)	-	災害復旧事業費	787	0.0	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.2	99.2	97.2	99.2	97.2			
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	損失対策事業費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	95.6	98.7	95.6	98.7	95.6			
内 普 通 建 設 事 業 費	97,391,917	100.0	61,997,904	64,115,135 千円	-	出 合 計	97,391,917	100.0	61,997,904	64,115,135 千円	出 合 計	97,391,917	61,997,904	97,391,917	61,997,904	97,391,917	61,997,904			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	85,953 89,401 -3.9%	人 口 面 積 密度	548.51 157	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2				
										31. 1. 1	80,927 人	80,212 人	区分	27年国調	22年国調	06	2022	山形県	米沢市	地方交付税種地	1-4
										30. 1. 1	81,847 人	81,214 人	第1次	1,564	1,627						
										増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	3.9	4.1						
										第3次	14,215	14,358									
										歳入の状況 (単位:千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																	
地 方 元 税	10,800,330	28.4	10,373,208	54.0																	
地 方 譲 与 税	281,259	0.7	281,259	1.5																	
利 子 割 交 付 金	16,761	0.0	16,761	0.1																	
配 当 割 交 付 金	20,185	0.1	20,185	0.1																	
株式等譲渡所得割交付金	17,981	0.0	17,981	0.1																	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																	
地方消費税交付金	1,719,557	4.5	1,719,557	8.9																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	78,931	0.2	78,931	0.4																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	48,968	0.1	48,968	0.3																	
地方交付税	7,651,466	20.1	6,611,137	34.4																	
内 普 通 交 付 税	6,611,137	17.4	6,611,137	34.4																	
特 別 交 付 税	1,036,468	2.7	-	-																	
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	3,861	0.0	-	-																	
(一般財源計)	20,635,438	54.2	19,167,987	99.8																	
交通安全対策特別交付金	14,222	0.0	14,222	0.1																	
分担金・負担金	409,477	1.1	-	-																	
使用料	345,214	0.9	15,910	0.1																	
手数料	56,055	0.1	9	0.0																	
国庫支出金	4,553,015	12.0	-	-																	
国有提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	2,743,142	7.2	-	-																	
財産収入	145,714	0.4	-	-																	
寄附金	564,207	1.5	-	-																	
繰入金	1,715,986	4.5	-	-																	
繰越金	1,324,588	3.5	-	-																	
繰上り	1,889,861	5.0	15,552	0.1																	
地方債	3,697,300	9.7	-	-																	
うち繰上り	-	-	-	-																	
うち繰上り	1,149,400	3.0	-	-																	
歳入合計	38,094,219	100.0	19,213,680	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	9,388,368	9,075,644								
人 員 給 与 費	4,347,752	11.8	4,097,239	4,060,406	19.9	区	会 費	313,868	0.9	-	基 準 財 政 需 要 額	15,927,373	16,073,240								
うち職員給与	2,866,947	7.8	2,714,723	-	-	議 務 費	4,471,158	12.1	109,118	3,466,094	標 準 財 政 収 入 額 等	11,935,506	11,539,225								
扶助費	8,124,853	22.1	2,333,155	2,322,987	11.4	総 務 費	12,900,697	35.0	9,503	6,026,277	標 準 財 政 規 模	19,696,053	19,752,954								
公債費	3,272,022	8.9	3,163,630	3,163,630	15.5	衛 生 費	3,092,175	8.4	55,687	2,419,365	財 政 力 指 数	0.57	0.56								
内 元 利 償 還 金	3,004,079	8.2	2,901,097	2,901,097	14.2	農 林 水 産 業 費	128,176	0.3	-	40,345	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	6.6								
一時借入金利息	267,062	0.7	261,652	261,652	1.3	商 工 業 費	822,128	2.2	17,342	480,046	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.1								
(義務的経費計)	881	0.0	881	881	0.0	農 林 水 産 業 費	2,862,675	7.8	59,841	431,859	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物件費	4,617,100	12.5	3,161,867	2,584,255	12.7	商 工 業 費	3,374,782	9.2	645,531	2,192,059	断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維持補修費	1,012,787	2.8	1,015,170	680,571	3.3	消 防 費	1,221,263	3.3	18,419	1,194,424	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	8.6								
補助費等	4,829,231	13.1	3,723,606	3,110,782	15.3	教 育 費	4,212,838	11.4	938,706	2,871,861	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	35.9	40.5								
うち一部事務組合負担金	1,879,006	5.1	1,868,097	1,762,804	8.7	災 害 復 旧 費	152,407	0.4	-	13,632	積 立 財 政 調 査	1,776,767	1,726,296								
繰出金	4,243,515	11.5	3,573,771	3,258,927	16.0	公 債 費	3,273,271	8.9	-	3,164,879	現 在 高 特 定 目 的 債	65,674	67,164								
積立金	1,456,915	4.0	1,117,981	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,012,399	34,319,178								
投資・出資金・貸付金	2,914,709	7.9	-	-	-	歳 出 合 計	36,825,438	100.0	1,854,147	22,614,246	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な も の	976,362	1,229,227								
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	19,181,558	51.769	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,057,254	5,257,402								
投資的経費	2,066,554	5.4	527,827	-	-	経 常 収 支 比 率	94.2%	(99.8%)	-	-	取 益 事 業 収 入 高	-	-								
うち人件費	51,769	0.1	51,769	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	1,854,147	5.0	514,195	69,196	土 地 開 発 基 金 現 在 高	663,173	661,027								
普通建設事業費	1,854,147	5.0	514,195	69,196	-	内 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,439,222	3.9	442,848	13,632	撤 取 現 行 計 率 年 純 固 定 資 産 税	99.2	96.5								
うち補助	392,174	1.1	69,196	-	-	失 業 対 策 事 業 費	152,407	0.4	13,632	-	合 計	99.3	96.6								
うち単独	1,439,222	3.9	442,848	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	23,882,627	62.2	-	-	市 町 村 民 税	99.2	95.7								
災害復旧事業費	152,407	0.4	13,632	-	-	出 合 計	36,825,438	100.0	22,614,246	-	Ⅱ-2	99.1	95.3								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	94.2%	(99.8%)	-	-											
歳入合計	38,094,219	100.0	19,213,680	100.0	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	129,652 136,623 -5.1%	人 口 密 度	1,311.53 99	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	127,168 128,552 -1.1%	126,443 127,851 -1.1%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	6.095 9.6 18,457 29.0 39,089 61.4	6.566 10.0 19,645 30.0 39,298 60.0	都 道 府 県 名	06	団 体 名	2031	市 町 村 類 型	山形県 鶴岡市	地 方 交 付 税 種 地	Ⅲ-1									
歳入の状況 (単位：千円・%)												第1次		第2次		第3次		区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		70,277,530		73,992,182												
地 方 議 与 税					15,234,823					21.7					14,436,619					38.3					歳 入 出 歳 出 差 引		67,959,115		71,703,826						
配 子 割 交 付 金					24,758					0.0					24,758					0.1					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,318,415		2,288,356						
利 子 割 交 付 金					29,813					0.0					29,813					0.1					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,159,430		156,810						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					26,552					0.0					26,552					0.1					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		1,158,985		2,131,546						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-					-					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-972,561		-1,917,409						
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金					-					-					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		20,015		26,109						
地 方 消 費 税 交 付 金					2,485,404					3.5					2,485,404					6.6					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		396,167		996,787						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					7,869					0.0					7,869					0.0					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		500,000		-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-					-					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金					154,837					0.2					154,837					0.4					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金					-					-					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
地 方 特 例 交 付 金					62,533					0.1					62,533					0.2					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
地 方 交 付 税					21,745,316					30.9					19,807,459					52.6					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
内 普 通 交 付 税					19,807,459					28.2					19,807,459					52.6					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
内 特 別 交 付 税					1,937,857					2.8					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税					-					-					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
(一 般 財 源 計)					40,326,839					57.4					37,590,778					99.9					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					22,125					0.0					22,125					0.1					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
分 担 金 ・ 負 担 金					755,858					1.1					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
使 用 料					1,036,563					1.5					31,802					0.1					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
手 数 料					263,553					0.4					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
庫 庫 支 出 金					7,505,031					10.7					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
国 有 提 供 交 付 金					-					-					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
(特 別 区 財 源 交 付 金)					-					-					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
都 道 府 県 支 出 金					5,086,561					7.2					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
財 産 取 入 金					287,164					0.4					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
寄 附 入 金					517,831					0.7					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
繰 上 金					1,531,882					2.2					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
繰 越 金					2,288,356					3.3					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
繰 上 金					2,516,567					3.6					1,077					0.0					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
地 方 債					8,139,200					11.6					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)					-					-					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債					1,863,400					2.7					-					-					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
歳 入 合 計					70,277,530					100.0					37,645,782					100.0					支 実 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		-		-						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	13,738,928	13,369,887																						
人 員 給 与 費						9,830,212						14.5						9,178,608						9,087,739						23.0					
う ち 職 員 給 与 費						6,785,695						10.0						6,165,177						-											
扶 助 金						13,071,258						19.2						4,723,541						4,706,593						11.9					
公 債 費						7,940,136						11.7						7,761,405						7,365,238						18.6					
内 元 利 償 還 金						7,499,541						11.0						7,350,975						6,954,808						17.6					
内 一 時 借 入 金 利 子						439,924						0.6						409,759						409,759						1.0					
内 一 時 借 入 金 利 子						671						0.0						671						0.0											
(義 務 的 経 費 計)						30,841,606						45.4						21,663,554						21,159,570						53.6					
物 件 費						8,277,595						12.2						5,969,208						5,536,681						14.0					
維 持 補 修 費						1,937,270						2.9						1,689,658						1,237,009						3.1					
補 助 費						8,520,349						12.5						6,684,291						3,370,361						8.5					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金						89,600						0.1						89,600						89,600						0.2					
繰 上 金						5,515,692						8.1						4,622,539						4,305,208						10.9					
積 立 金						1,051,064						1.5						708,385						-						-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金						2,602,183						3.8						1,334,083						-						-					
前 年 度 繰 上 充 用 金						-						-						-						-						-					
投 資 の 経 費						9,213,356						13.6						1,186,517						1,186,517						3.1					
う ち 人 件 費						261,377						0.4						249,100						249,100						0.7					
内 普 通 建 設 事 業 費						8,831,030						13.0						937,569						937,569						2.5					
内 う ち 補 助						2,441,753						3.6						1,75,678						1,75,678						0.5					
内 う ち 単 独						6,050,549						8.9						733,919						733,919						2.2					
内 災 害 復 旧 事 業 費						382,326						0.6						248,948						248,948						0.7					
内 失 業 対 策 事 業 費						-						-						-						-						-					
内 歳 入 合 計						67,959,115						100.0						43,858,235						43,858,235						63.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人 口		27年国調		22年国調		36,894人		38,850人		-5.0%		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1									
										面 積		222.85 km ²		166人		31.1.1		30.1.1		35,849人		35,482人		27年国調		22年国調		06		2057		山形県		新庄市		地方交付税種地		1-2							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										増 減		増 減 率		増 減 率		第1次		第2次		第3次		1,779		1,790		9.9		9.8		5,083		4,895		28.3		26.9		11,127		11,509		63.3			
区 分										決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第1次		第2次		第3次		1,779		1,790		9.9		9.8		5,083		4,895		28.3		26.9		11,127		11,509		63.3	
地 方 税										4,540,875		25.6		4,335,074		48.1																													
地 方 議 与 税										119,939		0.7		119,939		1.3																													
利 子 割 交 付 金										6,822		0.0		6,822		0.1																													
配 当 割 交 付 金										8,217		0.0		8,217		0.1																													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金										7,325		0.0		7,325		0.1																													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金										-		-		-		-																													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金										-		-		-		-																													
地 方 消 費 税 交 付 金										749,318		4.2		749,318		8.3																													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金										4,917		0.0		4,917		0.1																													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										-		-		-		-																													
自 動 車 取 得 税 交 付 金										33,641		0.2		33,641		0.4																													
軽 油 引 取 税 交 付 金										-		-		-		-																													
地 方 特 例 交 付 金										18,652		0.1		18,652		0.2																													
地 方 交 付 税										4,622,899		26.3		3,694,739		41.0																													
内 普 通 交 付 税										3,694,739		20.9		3,694,739		41.0																													
特 別 交 付 税										968,160		5.5		-		-																													
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税										-		-		-		-																													
(一 般 財 源 計)										10,152,605		57.3		8,978,644		99.7																													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金										5,776		0.0		5,776		0.1																													
分 担 金 ・ 負 担 金										149,820		0.8		-		-																													
使 用 料										190,656		1.1		6,314		0.1																													
手 数 料										76,875		0.4		-		-																													
庫 庫 支 出 金										2,101,947		11.9		-		-																													
国 有 提 供 交 付 金										-		-		-		-																													
(特 別 区 財 政 交 付 金)										-		-		-		-																													
都 道 府 県 支 出 金										1,344,969		7.6		-		-																													
財 産 取 入 金										48,265		0.3		6,470		0.1																													
寄 附 入 金										772,720		4.4		-		-																													
繰 上 金										110,986		0.6		-		-																													
繰 越 金										690,871		3.9		-		-																													
諸 収 入										1,091,678		6.2		6,362		0.1																													
地 方 債										973,876		5.5		-		-																													
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)										-		-		-		-																													
うち 臨 時 財 政 対 策 債										546,776		3.1		-		-																													
歳 入 合 計										17,711,044		100.0		9,003,566		100.0																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		41,256		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1	
										27年国調		42,373		%		31. 1. 1		41,221		%		27年国調		22年国調		06		2065		山形県 寒河江市	
										増減率		-2.6		%		増減率		-0.6		%		増減率		2,183		2,232		06		2065	
										面積		139.03		km ²		増減率		297		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
										人口密度		297		人/km ²		増減率		-0.6		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
										人口密度		297		人/km ²		増減率		-0.6		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
歳入の状況 (単位:千円・%)										歳入		21,140,961		%		増減率		-0.6		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
区 分										決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
地 方 税										5,136,260		24.3		4,783,809		50.4		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
地方譲与税										134,863		0.6		134,863		1.4		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
配子割交付金										8,222		0.0		8,222		0.1		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
利子割交付金										9,903		0.0		9,903		0.1		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
株式等譲渡所得割交付金										8,824		0.0		8,824		0.1		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
株式等譲渡所得割交付金										-		-		-		-		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
分離課税所得割交付金										-		-		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
道府県民税所得割臨時交付金										-		-		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
地方消費税交付金										809,916		3.8		809,916		8.5		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
ゴルフ場利用税交付金										-		-		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
特別地方消費税交付金										-		-		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
自動車取得税交付金										37,699		0.2		37,699		0.4		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
軽油引取税交付金										-		-		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
地方特例交付金										32,918		0.2		32,918		0.3		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
地方交付税										4,116,817		19.5		3,663,974		38.6		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
内 普 通 交 付 税										3,663,974		17.3		3,663,974		38.6		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
特別交付税										452,843		2.1		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
賦課復興特別交付税										-		-		-		-		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
(一般財源計)										10,295,422		48.7		9,490,128		99.9		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
交通安全対策特別交付金										7,451		0.0		7,451		0.1		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
分担金・負担金										96,341		0.5		-		-		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
使用料										239,410		1.1		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
手数料										25,373		0.1		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
国庫支出金										2,055,836		9.7		-		-		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
国有提供交付金										-		-		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
(特別区財源交付金)										-		-		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
都道府県支出金										1,013,940		4.8		-		-		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
財産収入										48,192		0.2		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
寄附金										3,517,097		16.6		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
繰入金										1,212,735		5.7		-		-		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
繰越金										417,558		2.0		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
繰上金										580,706		2.7		260		0.0		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
地方債										1,630,900		7.7		-		-		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
うち減取補償債(特例分)										-		-		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
うち臨時財政対策債										586,300		2.8		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
歳入合計										21,140,961		100.0		9,497,839		100.0		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										歳出		20,550,800		%		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065			
区 分										決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		構成比		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
人 員 給 付 費										2,390,487		11.6		2,151,619		21.0		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
うち職員給与										1,498,244		7.3		1,280,490		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
扶助職員給与										2,825,808		13.8		1,073,910		10.5		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
公 債 費										1,713,283		8.3		1,675,840		16.6		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
内 元 利 償 還 金										1,597,907		7.8		1,561,685		15.5		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
利子										115,324		0.6		114,103		1.1		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
一時借入金利息										52		0.0		52		0.0		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
(義務的経費計)										6,929,578		33.7		4,901,369		48.1		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
物 件 費										2,731,100		13.3		1,753,065		11.0		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
維持補修費										289,068		1.4		265,183		1.1		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
補助費等										3,261,194		15.9		1,881,465		13.4		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
うち一部事務組合負担金										779,108		3.8		779,108		7.6		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
繰 出										1,996,139		9.7		1,752,088		16.2		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
積立金										2,431,951		11.8		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
投資・出資金・貸付金										471,800		2.3		-		-		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
前年度繰上充用金										-		-		-		-		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
投資の経費										2,439,970		11.9		482,952		4.7		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
うち人件費										60,595		0.3		60,595		0.6		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
普通建設事業費										2,414,743		11.8		462,640		4.9		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
うち補助										1,489,712		7.2		233,068		2.3		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
うち単独										915,515		4.5		227,756		2.3		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	
災害復旧事業費										25,227		0.1		20,312		0.2		増減率		%		第3次		11,861		11,523		06		2065	
失業対策事業費										-		-		-		-		増減率		%		第1次		10.4		10.6		06		2065	
歳入合計										20,550,800		100.0		11,036,122		53.7		増減率		%		第2次		6,992		7,233		06		2065	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人		16,953		人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
										27年国調		18,955		%		31.1.1		16,202		16,103		27年国調		22年国調		06		2120		地方交付税種地		2-1	
										増減率		-10.6		%		増減率		%		%		%											
										面積		372.53		km ²		増減率		%		%		%											
										人口密度		46		人/km ²		増減率		%		%		%											
歳入の状況 (単位:千円・%)																																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																													
地方税	1,712,857	12.2	1,649,525	27.1																													
地方譲与税	123,875	0.9	123,875	2.0																													
配子割交付金	2,496	0.0	2,496	0.0																													
利子割交付金	3,006	0.0	3,006	0.0																													
株式等譲渡所得割交付金	2,681	0.0	2,681	0.0																													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																													
地方消費税交付金	319,292	2.3	319,292	5.2																													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																													
特別区消費税交付金	-	-	-	-																													
自動車取得税交付金	34,829	0.2	34,829	0.6																													
軽油引取税交付金	-	-	-	-																													
地方特例交付金	4,824	0.0	4,824	0.1																													
地方交付税	4,786,787	34.2	3,942,259	64.7																													
内 普 通 交 付 税	3,942,259	28.2	3,942,259	64.7																													
特別交付税	844,044	6.0	-	-																													
賦課災害復興特別交付税	484	0.0	-	-																													
(一般財源計)	6,990,647	50.0	6,082,787	99.8																													
交通安全対策特別交付金	3,131	0.0	3,131	0.1																													
分担金・負担金	216,338	1.5	-	-																													
使用料	87,660	0.6	2,295	0.0																													
手数料	12,210	0.1	-	-																													
国庫支出金	826,434	5.9	-	-																													
国庫提供交付金	-	-	-	-																													
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																													
都道府県支出金	760,909	5.4	-	-																													
財産収入	33,822	0.2	3,651	0.1																													
寄附金	545,767	3.9	-	-																													
繰入金	1,242,436	8.9	-	-																													
繰越金	819,240	5.9	-	-																													
繰上金	173,596	1.2	424	0.0																													
地方債	2,273,100	16.3	-	-																													
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-																													
うち臨時財政対策債	261,800	1.9	-	-																													
歳入合計	13,985,290	100.0	6,092,288	100.0																													
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,653,149	1,632,209																				
人 員 給 付 費	1,867,200	14.4	1,687,697	1,621,810	25.5	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,596,287	5,718,773																				
うち職員給付費	1,175,097	9.0	1,049,956	-	-	総 務 費	152,747	1.2	-	152,747	標 準 税 収 入 額	2,079,522	2,061,867																				
扶助費	1,448,708	11.1	572,480	484,323	7.6	経 営 費	3,821,053	29.4	1,508,214	1,464,469	標 準 財 政 収 入 規 模	6,283,629	6,422,773																				
公債費	1,184,992	9.1	1,150,494	1,150,494	18.1	民 生 費	2,644,633	20.3	14,034	1,563,644	財 政 力 指 数	0.29	0.28																				
内 元 利 償 還 金	1,124,160	8.6	1,089,662	1,089,662	17.1	衛 生 費	781,267	6.0	23,192	757,378	実 質 収 支 比 率 (%)	12.0	10.7																				
一時借入金利息	60,832	0.5	60,832	60,832	1.0	農 林 水 産 業 費	29,862	0.2	-	12,883	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.0	13.7																				
(義務的経費計)	4,500,900	34.6	3,410,671	3,256,627	51.3	商 工 業 費	752,262	5.8	109,883	360,047	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																				
物件費	1,188,904	9.1	925,415	651,450	10.3	商 工 業 費	385,308	3.0	96,564	178,314	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-																				
維持補修費	851,525	6.5	763,293	307,723	4.8	土 木 費	1,667,034	12.8	591,992	1,064,519	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.1	8.8																				
補助費等	1,381,519	10.6	721,082	509,181	8.0	消 防 費	548,386	4.2	128,929	325,877	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	80.2	64.4																				
うち一部事務組合負担金	363,591	2.8	363,591	363,591	5.7	教 育 費	915,272	7.0	143,559	725,921	積 立 財 政 調 査 現 在 高	814,502	1,000,899																				
繰出金	1,294,959	10.0	1,162,524	788,219	12.4	災 害 復 旧 費	128,564	1.0	-	111,790	積 立 財 政 調 査 現 在 高	165,772	165,750																				
積立金	967,001	7.4	419,078	-	-	公 債 費	1,184,992	9.1	-	1,150,494	現 在 高	1,426,996	1,505,412																				
投資・出資金・貸付金	81,641	0.6	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	12,601,607	11,452,667																				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-	-																				
投資経費	2,744,931	21.1	465,230	-	-	歳 出 合 計	13,011,380	100.0	2,616,367	7,867,293	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	691,299	2,357,794																				
うち人件費	53,237	0.4	52,870	5,513,200	千円	公 合 計	1,381,310	10.6	-	175,650	実 質 的 な の も の	-	-																				
普通建設事業費	2,616,367	20.1	353,440	経 常 収 支 比 率	86.8 % (90.5 %)	営 下 水 道	268,497	2.1	-	175,650	取 益 事 業 収 入 高	-	-																				
うち補助	314,599	2.4	11,332	86.8 % (90.5 %)	事 簡 易 水 道	86,428	0.7	-	2,350	土 地 開 発 基 金 現 在 高	111,140	111,140																					
うち単独	2,293,678	17.6	339,418	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業 病 院	84,071	0.7	-	4,065	徴 収 現 行 計	98.7	94.7																					
災害復旧事業費	128,564	1.0	111,790	歳 入 一 般 財 源 等	等 上 水 道	2,280	0.0	-	114	率 年 市 町 村 民 税	99.0	96.3																					
失業対策事業費	-	-	-	8,841,203	千円	へ 国民健康保険 出のその他	321,781	2.5	-	340	純 固 定 資 産 税	98.2	92.5																				
歳入合計	13,011,380	100.0	7,867,293	8,841,203	千円	出のその他	618,253	4.8	-	-		98.1	92.8																				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	14,369 15,139 -5.1%	人 口 面 積 密度	61.45 234	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1
									31. 1. 1	14,347 人	14,296 人	区分	06	3011		
									30. 1. 1	14,521 人	14,477 人	27年国調	山形県	山辺町	地方交付税種地	2-3
									増減率	-1.2%	-1.3%	22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 出 歳 入 差 引	歳 入 出 歳 入 差 引	歳 入 出 歳 入 差 引	歳 入 出 歳 入 差 引	歳 入 出 歳 入 差 引	歳 入 出 歳 入 差 引	歳 入 出 歳 入 差 引
地 方 税	1,249,513	23.2	1,249,513	35.6	435	6.3	574	×	5,389,661	5,683,727	5,683,727	5,683,727	5,683,727	5,683,727	5,683,727	5,683,727
地 方 譲 与 税	58,368	1.1	58,368	1.7	2,202	2.252	31.2	○	5,251,769	5,492,877	5,492,877	5,492,877	5,492,877	5,492,877	5,492,877	5,492,877
配 子 割 交 付 金	2,643	0.0	2,643	0.1	32.0	32.0	31.2	○	137,892	190,850	190,850	190,850	190,850	190,850	190,850	190,850
利 当 割 交 付 金	3,180	0.1	3,180	0.1	4,240	4.240	4.388	○	411	27,650	27,650	27,650	27,650	27,650	27,650	27,650
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,827	0.1	2,827	0.1	61.7	61.7	60.8	○	137,481	163,200	163,200	163,200	163,200	163,200	163,200	163,200
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	○	-25,719	-20,433	-20,433	-20,433	-20,433	-20,433	-20,433	-20,433
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	○	234,523	81	81	81	81	81	81	81
地 方 消 費 税 交 付 金	238,154	4.4	238,154	6.8	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,344	0.2	10,344	0.3	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,375	0.3	16,375	0.5	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	10,841	0.2	10,841	0.3	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	2,060,211	38.2	1,908,711	54.4	-	-	-	○	208,804	-110,352	-110,352	-110,352	-110,352	-110,352	-110,352	-110,352
内 普 通 交 付 税	1,908,711	35.4	1,908,711	54.4	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	151,485	2.8	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	15	0.0	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	3,652,456	67.8	3,500,956	99.8	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,263	0.0	2,263	0.1	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	61,171	1.1	1,532	0.0	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	33,899	0.6	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	424,613	7.9	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	324,755	6.0	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 取 入 金	9,433	0.2	1,838	0.1	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 入 金	117,613	2.2	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 入 金	146,128	2.7	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	190,850	3.5	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 取 入 金	206,680	3.8	35	0.0	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	219,800	4.1	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 臨 時 財 政 対 策 債	177,000	3.3	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	5,389,661	100.0	3,506,624	100.0	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	平 成 30年 度 (千 円)	平 成 29年 度 (千 円)			
人 員 費	915,439	17.4	859,910	858,432	23.3	区	5,251,769	100.0	167,461	3,975,706	1,242,659	1,242,659	1,217,327			
うち 職 員 給 助 費	598,145	11.4	547,747	-	-	会 議 費	82,485	1.6	-	82,485	3,151,401	3,151,401	3,120,532			
扶 公 債 費	653,006	12.4	219,286	183,915	5.0	議 務 費	1,084,188	20.6	12,527	847,979	1,552,905	1,552,905	1,523,954			
元 利 償 還 金	698,846	13.3	698,292	698,292	19.0	衛 生 費	1,484,469	28.3	489	837,816	3,638,677	3,638,677	3,600,778			
内 一 時 借 入 金 利 子	652,411	12.4	651,857	651,857	17.7	民 生 費	343,666	6.5	4,216	289,173	0.39	0.39	0.38			
(義 務 的 経 費 計)	2,267,291	43.2	1,777,488	1,740,639	47.3	農 林 水 産 業 費	192,882	3.7	17,813	108,655	3.8	3.8	4.5			
物 件 費	881,631	16.8	649,281	602,762	16.4	商 工 業 費	102,216	1.9	-	35,816	17.0	17.0	15.6			
維 持 補 修 費	82,271	1.6	72,777	71,389	1.9	消 防 費	444,271	8.5	126,654	316,756	-	-	-			
補 助 費 等	684,339	13.0	526,356	438,845	11.9	教 育 費	295,732	5.6	1,228	292,187	10.5	10.5	9.7			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	106,489	2.0	106,021	106,021	2.9	災 害 復 旧 費	507,699	9.7	4,534	459,844	61.3	61.3	79.4			
繰 上 取 入 金	726,234	13.8	637,446	629,562	17.1	公 債 費	1,499	0.0	-	1,499	647,787	647,787	413,264			
積 立 金	376,043	7.2	248,248	-	-	公 債 費	698,846	13.3	-	698,846	150,386	150,386	149,320			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	65,000	1.2	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	780,925	780,925	785,328			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	6,141,426	6,141,426	6,574,037			
投 資 的 経 費	168,960	3.2	64,110	64,110	1.9	歳 出 合 計	5,251,769	100.0	167,461	3,975,706	-	-	-			
うち 人 員 費	4,808	0.1	4,808	3,483,197	66.3	公 債 費	730,328	13.9	-	730,328	149,239	149,239	229,078			
普 通 建 設 事 業 費	167,461	3.2	62,611	62,611	1.2	会 議 費	158,315	3.0	-	158,315	-	-	-			
うち 補 助 費	79,835	1.5	20,780	20,780	0.4	再 差 引 収 支	4,094	0.0	-	4,094	48,295	48,295	48,295			
うち 単 独 費	83,450	1.6	40,656	40,656	0.8	上 水 道 費	-	-	-	-	245,113	245,113	245,104			
災 害 復 旧 事 業 費	1,499	0.0	1,499	1,499	0.0	工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	-	-	-			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	交 通 通 信 費	125,385	2.4	-	125,385	-	-	-			
歳 入 一 般 財 源 等	5,251,769	100.0	3,975,706	4,113,598	78.3	保 險 者 数 (人)	442,534	8.4	-	442,534	99.2	95.5	98.9			
歳 入 一 般 財 源 等	5,251,769	100.0	3,975,706	4,113,598	78.3	被 保 險 者 数 (人)	-	-	-	-	99.4	97.0	99.4			
歳 入 一 般 財 源 等	5,251,769	100.0	3,975,706	4,113,598	78.3	保 險 給 付 費	-	-	-	-	98.8	93.0	98.1			
歳 入 一 般 財 源 等	5,251,769	100.0	3,975,706	4,113,598	78.3	保 險 給 付 費	-	-	-	-	98.8	93.0	98.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	11,363 12,015 -5.4%	人 口 面 積 密度	31.15 365	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1																																																
										31. 1. 1	11,271 人	11,221 人	区 分	27年国調	22年国調	06	3029	山形県	中山町	地方交付税種地	2-3																																											
										30. 1. 1	11,421 人	11,372 人	第 1 次	651	698																																																	
										増 減 率	-1.3 %	-1.3 %	第 2 次	11.2	11.6																																																	
													第 3 次	1,772	1,821																																																	
														30.6	30.3																																																	
														3,371	3,488																																																	
														58.2	58.1																																																	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																																																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																																																												
地 方 元 税	1,019,655	20.6	1,019,655	35.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																																																											
地 方 譲 与 税	42,145	0.9	42,145	1.5	指 定 団 体 等																																																											
利 子 割 交 付 金	2,073	0.0	2,073	0.1	旧 新 産 産 税																																																											
配 当 交 付 金	2,496	0.1	2,496	0.1	旧 工 業 特 別 税																																																											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,223	0.0	2,223	0.1	低 開 発 振 興 税																																																											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 振 興 税																																																											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 崩 損 失 補 償 金																																																											
地 方 消 費 税 交 付 金	188,059	3.8	188,059	6.5	過 剰 積 立 金 取 崩 し																																																											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支																																																											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,832	0.2	11,832	0.4	積 立 金 取 崩 し																																																											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支																																																											
地 方 特 例 交 付 金	6,141	0.1	6,141	0.2	積 立 金 取 崩 し																																																											
地 方 交 付 税	1,745,596	35.2	1,609,393	55.5	積 立 金 取 崩 し																																																											
内 普 通 交 付 税	1,609,393	32.5	1,609,393	55.5	積 立 金 取 崩 し																																																											
特 別 交 付 税	136,203	2.7	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
(一 般 財 源 計)	3,020,220	60.9	2,884,017	99.5	積 立 金 取 崩 し																																																											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,723	0.0	1,723	0.1	積 立 金 取 崩 し																																																											
分 担 金 ・ 負 担 金	1,369	0.0	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
使 用 料	73,441	1.5	1,224	0.0	積 立 金 取 崩 し																																																											
手 数 料	24,131	0.5	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
庫 庫 支 出 金	309,815	6.3	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
都 道 府 県 支 出 金	237,037	4.8	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
財 産 取 入 金	3,090	0.1	1,778	0.1	積 立 金 取 崩 し																																																											
寄 附 入 金	70,295	1.4	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
繰 上 金	163,270	3.3	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
繰 越 金	274,467	5.5	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
繰 上 取 入 金	602,072	12.1	9,904	0.3	積 立 金 取 崩 し																																																											
地 方 債	174,500	3.5	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
うち 繰 上 取 入 金 (特 例 分)	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	143,900	2.9	-	-	積 立 金 取 崩 し																																																											
歳 入 合 計	4,955,430	100.0	2,898,646	100.0	積 立 金 取 崩 し																																																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																																																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																																																											
人 員 費	778,821	16.7	735,966	728,288	23.9	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																																										
うち 職 員 給 与 費	473,833	10.1	434,693	-	-	区 分																																																										
扶 助 費	527,199	11.3	223,009	222,190	7.3	平 成 30年 度 (千 円)																																																										
公 債 費	476,947	10.2	472,821	472,821	15.5	平 成 29年 度 (千 円)																																																										
内 元 利 償 還 金 (利 子)	441,173	9.4	437,047	437,047	14.4	区 分																																																										
一 時 借 入 金 利 子	35,774	0.8	35,774	35,774	1.2	平 成 30年 度 (千 円)																																																										
(義 務 的 経 費 計)	1,782,967	38.1	1,431,796	1,423,299	46.8	平 成 29年 度 (千 円)																																																										
物 件 費	702,582	15.0	490,727	447,903	14.7	区 分																																																										
維 持 補 修 費	97,018	2.1	91,837	77,117	2.5	平 成 30年 度 (千 円)																																																										
補 助 費 等	495,603	10.6	429,656	337,615	11.1	平 成 29年 度 (千 円)																																																										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	86,914	1.9	86,914	77,787	2.6	区 分																																																										
繰 上 金	689,671	14.7	621,470	615,384	20.2	平 成 30年 度 (千 円)																																																										
積 立 金	170,359	3.6	138,294	-	-	平 成 29年 度 (千 円)																																																										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	567,366	12.1	-	-	-	区 分																																																										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	平 成 30年 度 (千 円)																																																										
投 資 的 経 費	171,102	3.7	31,180	31,180	1.0	平 成 29年 度 (千 円)																																																										
うち 人 件 費	11,166	0.2	11,166	2,901,318	100.0	区 分																																																										
内 普 通 建 設 事 業 費	171,102	3.7	31,180	31,180	1.0	平 成 30年 度 (千 円)																																																										
うち 補 助 費	51,310	1.1	4,868	95.4 % (100.1 %)	-	平 成 29年 度 (千 円)																																																										
うち 単 独 費	117,369	2.5	23,889	(減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	区 分																																																										
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	平 成 30年 度 (千 円)																																																										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	平 成 29年 度 (千 円)																																																										
歳 入 一 般 財 源 等	4,676,668	100.0	3,234,960	3,513,722	100.0	区 分																																																										
歳 入 合 計	4,676,668	100.0	3,234,960	3,513,722	100.0	平 成 30年 度 (千 円)																																																										
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																																																																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																																																																
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																																																																
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																																																																
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																																																																
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																																																																
区	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	989,883	985,494	基 準 財 政 需 要 額	2,599,276	2,604,607	標 準 税 収 入 額	1,238,214	1,235,517	標 準 財 政 規 模	2,991,629	3,005,031	財 政 力 指 数	0.38	0.37	実 質 収 支 比 率 (%)	9.2	8.8	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	11.6	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	9.6	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	125.5	123.6	積 立 財 源 調 査 現 在 高	885,428	857,315	積 立 財 源 特 定 目 的 債	252,517	252,491	地 方 債 現 在 高	5,638,304	5,904,977	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 其 他 の 実 質 的 な の も の	239,500	160,659	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	徴 収 現 行 計	99.1	95.8	99.1	96.1	市 町 村 民 税	99.3	96.6	99.0	96.6	純 固 定 資 産 税	98.8	94.0	98.9	94.6

平成30年度 決算状況				人口		5,636 6,270 -10.1%		人 人 %		区分			住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1							
										31. 1. 1		5,387 人		5,341 人		区分			27年国調		22年国調		06		3223		地方交付税種地		2-2				
										30. 1. 1		5,547 人		5,502 人		第1次			283		208		山形県		西川町								
										増減率		-2.9 %		-2.9 %		第2次			10.3		7.3		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
										面積		393.19 km ²		14 人		第3次			33.2		36.8												
歳入の状況 (単位:千円・%)																				55.9		1,557		1,589									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比												歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額		歳入総額			
地方譲与税		753,854		14.9		753,854		25.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)										5,062,063		5,062,063		5,062,063		5,062,063		5,062,063		5,062,063			
地方譲与税		55,194		1.1		55,194		1.8		区分										4,812,897		4,812,897		4,812,897		4,812,897		4,812,897		4,812,897			
配子割交付金		859		0.0		859		0.0		収入済額										249,166		249,166		249,166		249,166		249,166		249,166			
相当割交付金		1,031		0.0		1,031		0.0		構成比										58,773		58,773		58,773		58,773		58,773		58,773			
株式等譲渡所得割交付金		912		0.0		912		0.0		超過課税分										190,393		190,393		190,393		190,393		190,393		190,393			
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		旧新産特										34,800		34,800		34,800		34,800		34,800		34,800			
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		旧工開										655		655		655		655		655		655			
地方消費税交付金		100,825		2.0		100,825		3.3		旧産炭										-		-		-		-		-		-			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		山過										-		-		-		-		-		-			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		首近										-		-		-		-		-		-			
自動車取得税交付金		15,431		0.3		15,431		0.5		中										200,000		200,000		200,000		200,000		200,000		200,000			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		財政健全化等										-164,545		-164,545		-164,545		-164,545		-164,545		-164,545			
地方特例交付金		1,391		0.0		1,391		0.0		指数表選定										-		-		-		-		-		-			
地方交付税		2,409,750		47.6		2,086,180		69.1		財源超過										-		-		-		-		-		-			
内普通交付税		2,086,180		41.2		2,086,180		69.1		一部事務組合加入の状況										-		-		-		-		-		-			
特別交付税		323,570		6.4		-		-		特別職等										-		-		-		-		-		-			
内歳入復興特別交付税		-		-		-		-		定数										-		-		-		-		-		-			
(一般財源計)		3,339,247		66.0		3,015,677		99.9		適用開始年月日										-		-		-		-		-		-			
交通安全対策特別交付金		1,258		0.0		1,258		0.0		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										-		-		-		-		-					
分担金・負担金		1,697		0.0		-		-		市										-		-		-		-		-		-			
使用料		65,508		1.3		1,591		0.1		区										-		-		-		-		-		-			
手数料		4,096		0.1		-		-		町										-		-		-		-		-		-			
国庫支出金		253,207		5.0		-		-		村										-		-		-		-		-		-			
国有提供交付金		-		-		-		-		長										-		-		-		-		-		-			
(特別区財源交付金)		-		-		-		-		副市長										-		-		-		-		-		-			
都道府県支出金		230,687		4.6		-		-		教										-		-		-		-		-		-			
財産収入		20,865		0.4		-		-		育										-		-		-		-		-		-			
寄附金		47,033		0.9		-		-		時										-		-		-		-		-		-			
繰越金		453,170		9.0		-		-		職										-		-		-		-		-		-			
繰越金		147,436		2.9		-		-		員										-		-		-		-		-		-			
繰上金		74,759		1.5		116		0.0		計										-		-		-		-		-		-			
地方債		423,100		8.4		-		-		等										-		-		-		-		-		-			
うち減取補償債(特例分)		-		-		-		-		合										-		-		-		-		-		-			
うち臨時財政対策債		130,000		2.6		-		-		ラ										-		-		-		-		-		-			
歳入合計		5,062,063		100.0		3,018,642		100.0		ス										-		-		-		-		-		-			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政収入額		基準財政収入額							
人		867,172		18.0		824,280		817,663		26.0		区		77,623		1.6		-		77,623		686,695		686,695		686,695							
うち職員給与		537,854		11.2		496,316		-		-		議		692,023		14.4		29,948		629,005		2,771,530		2,771,530		2,839,895							
扶助費		253,103		5.3		94,868		93,365		3.0		衛		833,092		17.3		13,260		548,319		865,345		868,083		868,083							
公債		607,592		12.6		605,675		605,675		19.2		民		563,180		11.7		3,660		516,087		3,081,584		3,081,584		3,150,421							
内元利償還金		-		-		-		-		-		生		3,404		0.1		-		384		0.24		0.24		0.24							
元利償還金		37,616		0.8		37,360		37,360		1.2		農		344,236		7.2		87,688		225,088		6.62		6.62		6.62							
一時借入金		-		-		-		-		-		林		115,290		2.4		-		91,406		15.4		15.4		15.4							
(義務的経費計)		1,727,867		35.9		1,524,823		1,516,703		48.2		商		840,907		17.5		479,466		426,341		-		-		-							
物件費		738,749		15.3		577,795		411,607		13.1		木		198,158		4.1		5,805		165,348		-		-		-							
維持補修費		179,796		3.7		166,192		166,192		5.3		消		494,357		10.3		103,519		347,386		9.1		9.1		9.1							
補助費等		861,899		17.9		751,369		558,995		17.8		教		43,035		0.9		-		39,328		7.8		7.8		7.8							
うち一部事務組合負担金		226,472		4.7		197,572		191,765		6.1		害		607,592		12.6		-		605,675		-		-		-							
繰出金		404,910		8.4		366,139		346,455		11.0		復		-		-		-		-		1,327,597		1,327,597		1,446,942							
積立金		65,000		1.4		5,022		-		-		旧		-		-		-		-		860,699		860,699		952,707							
投資・出資金・貸付金		68,295		1.4		14,300		-		-		法		-		-		-		-		628,395		628,395		717,542							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		定		-		-		-		-		-		-		-							
投資の経費		766,381		15.9		266,350		-		-		外		-		-		-		-		-		-		-							
うち人件費		16,057		0.3		15,746		-		-		目		-		-		-		-		-		-		-							
普通建設事業費		723,346		15.0		227,022		-		-		入		-		-		-		-		-		-		-							
うち補助		195,468		4.1		37,536		-		-		業		-		-		-		-		-		-		-							
うち単独		496,015		10.3		157,623		-		-		所		-		-		-		-		-		-		-							
災害復旧事業費		43,035		0.9		39,328		-		-		得		-		-		-		-		-		-		-							
失業対策事業費		-		-		-		-		-		割		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計		4,812,897		100.0		3,671,990		3,921,156		千円		法		-		-		-		-		-		-		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,357人 8,160人 -9.8%	人 口 面 積 密度	79.54km ² 92人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
									31. 1. 1	7,130人	7,054人	区分	06	3410	山形県	大石田町	地方交付税種地	2-2
									30. 1. 1	7,257人	7,187人	27年国調	563	660				
									増減率	-1.8%	-1.9%	第1次	14.6	16.2				
												第2次	1,402	1,482				
												第3次	36.3	36.4				
													1,897	1,931				
													49.1	47.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比														
地方元税	640,686	11.6	622,666	22.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方譲与税	42,813	0.8	42,813	1.6	指定団体等													
利子割交付金	1,136	0.0	1,136	0.0	指定制定状況													
配当交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	旧新産特													
株式等譲渡所得割交付金	1,222	0.0	1,222	0.0	旧工開													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	低発振													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧産炭													
地方消費税交付金	126,559	2.3	126,559	4.6	山													
ゴルフ場利用税交付金	4,595	0.1	4,595	0.2	過疎													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首													
自動車取得税交付金	11,989	0.2	11,989	0.4	近畿													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中													
地方特例交付金	1,745	0.0	1,745	0.1	財政健全化等													
地方交付税	2,198,403	39.8	1,928,191	70.3	指数表連定													
内普通交付税	1,928,191	34.9	1,928,191	70.3	財源超過													
特別交付税	270,205	4.9	-	-	内													
課徴金	7	0.0	-	-	入													
(一般財源計)	3,030,517	54.8	2,742,285	100.0	事													
交通安全対策特別交付金	759	0.0	759	0.0	業													
分担金・負担金	72,037	1.3	-	-	所													
使用料	26,849	0.5	455	0.0	都													
手数料	4,650	0.1	-	-	市													
国庫支出金	365,757	6.6	-	-	計													
国有提供交付金	-	-	-	-	画													
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	税													
都道府県支出金	310,056	5.6	-	-	水													
財産収入	12,594	0.2	-	-	利													
寄附金	453,470	8.2	-	-	法													
繰入金	607,911	11.0	-	-	定													
繰越金	171,725	3.1	-	-	外													
繰上り金	24,722	0.4	26	0.0	目													
地方債	448,100	8.1	-	-	的													
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	税													
うち臨時財政対策債	116,200	2.1	-	-	目													
歳入合計	5,529,147	100.0	2,743,525	100.0	的													
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)											
人	855,756	16.1	816,861	816,861	810,043	28.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	636,643	622,654				
うち職員給	438,562	10.1	505,673	-	-	-	会	75,260	1.4	-	75,260	基準財政需要額	2,563,291	2,597,189				
補助費	579,057	9.0	93,405	91,345	3.2	-	議	1,447,835	27.2	30,339	587,396	標準税収入額等	797,217	781,723				
公債費	608,253	11.4	608,253	608,253	21.3	-	務	1,215,723	22.9	43,449	612,470	標準財政規模	2,841,723	2,872,517				
内元利償還金	577,061	10.9	577,061	577,061	20.2	-	生	250,818	4.7	1,293	248,829	財政力指数	0.24	0.23				
一時借入金	31,192	0.6	31,192	31,192	1.1	-	衛	9,006	0.2	-	1,006	実質収支比率(%)	7.1	5.9				
(義務的経費計)	1,943,066	36.5	1,518,519	1,509,641	52.8	-	生	315,851	5.9	50,594	172,773	公債費負担比率(%)	17.2	16.8				
物件費	640,536	12.0	487,301	304,382	10.6	-	農	42,433	0.8	-	38,233	判断実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	268,864	5.1	253,659	71,791	2.5	-	林	604,151	11.4	249,133	396,289	断全実質赤字比率(%)	10.1	10.1				
補助費等	914,981	17.2	437,521	322,649	11.3	-	水	250,729	4.7	74,019	186,863	比率将来負担比率(%)	105.9	106.7				
うち一部事務組合負担金	167,411	3.1	167,411	164,926	5.8	-	工	465,945	8.8	51,009	376,093	積立財調	547,622	657,576				
繰出金	464,815	8.7	404,655	400,176	14.0	-	業	32,213	0.6	-	19,543	現在高	51,047	51,037				
積立金	545,906	10.3	95,000	-	-	-	産	608,253	11.4	-	608,253	特定目的	799,891	751,491				
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	-	-	-	-	業	-	-	-	-	地方債現在高	6,874,912	7,003,873				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-				
投資的経費	532,049	10.0	126,353	126,353	4.5	-	業	-	-	-	-	保証・補償	29	69				
うち人件費	24,217	0.5	24,217	2,608,639	95.1	-	業	512,411	9.3	92,347	92,347	その他の	-	-				
普通建設事業費	499,836	9.4	106,810	106,810	3.9	-	業	106,331	1.9	89,940	89,940	実質的なもの	-	-				
うち補助	160,462	3.0	10,605	91.2%	(95.1%)	-	業	45,111	0.8	9,969	9,969	取益事業収入	-	-				
うち単独	256,570	4.8	85,752	(減取補償債(特例分)	-	-	業	2,496	0.0	977	977	土地開発基金現在高	172,683	172,629				
災害復旧事業費	32,213	0.6	19,543	及臨時財政対策債除く)	-	-	業	2,485	0.0	225	225	徴収現計	99.2	96.5				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	業	86,786	1.5	86,786	86,786	率年	99.2	97.6				
歳入合計	5,318,217	100.0	3,323,008	3,533,938	100.0	-	業	269,202	0.5	269,202	269,202	市町村民税	99.9	95.3				
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

平成30年度 決算状況			人 口 増 減 率	27年 国調 22年 国調 増 減 率	面積 密度	5,829 人 6,365 人 -8.4 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
					161.67 km ²		31. 1. 1 30. 1. 1	5,547 人 5,674 人 -2.2 %	5,489 人 5,618 人 -2.3 %	区分	06	3614	山形県 金山町	地方交付税種地	2-2
										27年国調					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方譲与税	450,600	8.9	442,408	18.8											
地方譲与税配当交付金	41,715	0.8	41,715	1.8											
配当交付金	784	0.0	784	0.0											
株式等譲渡所得割交付金	948	0.0	948	0.0											
分譲課税所得割交付金	849	0.0	849	0.0											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	100,854	2.0	100,854	4.3											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	11,701	0.2	11,701	0.5											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	1,014	0.0	1,014	0.0											
地方交付税	2,025,296	40.0	1,748,538	74.4											
内 普通交付税	1,748,538	34.5	1,748,538	74.4											
内 特別交付税	276,758	5.5	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	2,633,761	52.0	2,348,811	99.9											
交通安全対策特別交付金	823	0.0	823	0.0											
分担金・負担金	7,446	0.1	-	-											
使用料	43,082	0.9	675	0.0											
手数料	12,776	0.3	-	-											
国庫支出金	359,456	7.1	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財源交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	249,892	4.9	-	-											
財産収入	12,166	0.2	76	0.0											
寄附金	84,049	1.7	-	-											
繰上金	954,193	18.8	-	-											
繰越金	310,235	6.1	-	-											
繰入金	56,208	1.1	99	0.0											
地方債	338,335	6.7	-	-											
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	96,335	1.9	-	-											
歳入合計	5,062,422	100.0	2,350,484	100.0											
市町村税の状況 (単位:千円・%)															
区分	収入済額	構成比	超過課税分												
普通	438,023	97.2	-												
法定普通	438,023	97.2	-												
市内	180,590	40.1	-												
個人均等割	9,152	2.0	-												
所得割	153,992	34.2	-												
法人均等割	6,976	1.5	-												
法人税割	10,470	2.3	-												
固定資産	207,535	46.1	-												
うち純固定	181,055	40.2	-												
軽自動車	20,768	4.6	-												
市町村たばこ	29,130	6.5	-												
釧路産	-	-	-												
特別土地保	-	-	-												
法定外普通	-	-	-												
目的税	12,577	2.8	-												
法定目的	12,577	2.8	-												
内 入湯	4,385	1.0	-												
事業所	-	-	-												
都市計画	8,192	1.8	-												
水利地益	-	-	-												
法定外目的	-	-	-												
旧法による	-	-	-												
合	450,600	100.0	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口		8,902 人 9,847 人 -9.6 %		区 分		住居基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
				27 人		330.37 km ² 27 人		31. 1. 1		8,648 人		8,576 人		27 年国調 22 年国調			06		3622		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次 第2次 第3次			山形県		最上町							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
地 方 税		181,101	11.8	810,101	22.8												6,852,443		6,714,805							
地 方 譲 与 税		43,628	0.6	43,628	1.2												6,564,653		6,492,598							
利 子 割 交 付 金		1,297	0.0	1,297	0.0												287,790		222,207							
配 当 割 交 付 金		1,565	0.0	1,565	0.0												18,829		276							
株式等譲渡所得割交付金		1,399	0.0	1,399	0.0												268,961		221,931							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-												47,030		-55,667							
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-												379,671		373,903							
地 方 消 費 税 交 付 金		160,627	2.3	160,627	4.5												-		-							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-												523,671		309,903							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-												-		-							
自動車取得税交付金		12,252	0.2	12,252	0.3												-96,970		8,333							
軽油引取税交付金		-	-	-	-												-		-							
地方特例交付金		1,879	0.0	1,879	0.1												-		-							
地 方 交 付 税		2,994,154	43.7	2,516,098	70.9												-		-							
内 普 通 交 付 税		2,516,098	36.7	2,516,098	70.9												-		-							
内 特 別 交 付 税		478,056	7.0	-	-												-		-							
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-												-		-							
(一般財源計)		4,026,902	58.8	3,548,846	100.0												-		-							
交通安全対策特別交付金		814	0.0	814	0.0												-		-							
分 担 金 ・ 負 担 金		90,124	1.3	-	-												-		-							
使 用 料		95,677	1.4	739	0.0												-		-							
手 数 料		26,345	0.4	-	-												-		-							
庫 庫 支 出 金		397,232	5.8	-	-												-		-							
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-												-		-							
(特別区財團交付金)		-	-	-	-												-		-							
都 道 府 県 支 出 金		301,772	4.4	-	-												-		-							
財 産 取 入 金		77,772	1.1	-	-												-		-							
寄 附 入 金		189,105	2.8	-	-												-		-							
繰 上 金		747,884	10.9	-	-												-		-							
繰 越 金		222,207	3.2	-	-												-		-							
繰 上 取 入 金		49,609	0.7	52	0.0												-		-							
地 方 債		627,000	9.2	-	-												-		-							
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												-		-							
うち臨時財政対策債		151,900	2.2	-	-												-		-							
歳 入 合 計		6,852,443	100.0	3,550,451	100.0												-		-							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率															平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
人 員 費		1,000,256	15.2	965,236	954,031	25.8															800,344		769,552			
うち職員給与		625,511	9.5	593,665	-	-															3,316,442		3,314,574			
扶助費		392,087	6.0	98,925	97,752	2.6															1,010,726		976,168			
公 債 費		585,351	8.9	569,937	569,937	15.4															3,678,725		3,671,065			
内 元 利 償 還 金		552,074	8.4	538,817	538,817	14.6															0.23		7.3		6.0	
一 時 借 入 金 利 子		33,277	0.5	31,120	31,120	0.8															11.2		11.7			
(義務的経費計)		1,977,694	30.1	1,634,098	1,621,720	43.8															-		-			
物 件 費		1,054,283	16.1	794,555	591,073	16.0															-		-			
維持補修費		205,862	3.1	188,664	98,385	2.7															8.0		7.6			
補助費等		1,109,941	16.9	958,810	681,984	18.4															52.0		48.1			
うち一部事務組合負担金		314,471	4.8	312,582	290,199	7.8															-		-			
繰 上 出 金		565,125	8.6	493,663	451,216	12.2															666,000		810,000			
積 立 金		571,382	8.7	361,391	-	-															106,000		215,000			
投資・出資金・貸付金		16,080	0.2	2,081	-	-															293,913		206,188			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-															6,323,222		6,248,296			
投資の経費		1,064,286	16.2	365,793	経常経費充当一般財源等計	-															-		-			
うちの人員費		28,739	0.4	28,739	3,444,378 千円	-															-		-			
内 普 通 建 設 事 業 費		874,811	13.3	212,229	経 常 収 支 比 率	-															-		-			
うち補助		452,861	6.9	44,133	93.0 % (97.0 %)	-															-		-			
うち単独		421,259	6.4	167,405	(減収補填債(特例分)	-															-		-			
内 災 害 復 旧 事 業 費		189,475	2.9	153,564	及び臨時財政対策債除く)	-															-		-			
失業対策事業費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-															100.0		100.0		100.0	
内 普 通 建 設 事 業 費		6,564,653	100.0	4,799,055	5,086,845 千円	-															-		-			
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。										2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。										3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。						
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。										5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。										6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)						

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増 減 率	5,631 人 16,164 人 -8.6 %	人 口 密 度	119.04 km ² 47 人	区分	住居基本台帳人口	うち日本人	産業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
									31.1.1	5,378人	5,349人	区分	06	3631	山形県	舟形町	地方交付税種地	2-2
									30.1.1	5,511人	5,481人	27年国調	520	519				
									増減率	-2.4%	-2.4%	22年国調	19.1	18.2				
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	823	889	第2次	30.3	31.1				
									第3次	1,374	1,449							
									50.6	50.7								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													
地方元税	482,892	8.7	482,892	19.7	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況													
地方譲与税	34,153	0.6	34,153	1.4	歳 入 総 額													
配当交付金	810	0.0	810	0.0	歳 入 出 歳 出 差 引													
利子割交付金	975	0.0	975	0.0	支 度 に 繰 越 す べ き 財 源													
株式等譲渡所得割交付金	868	0.0	868	0.0	実 質 年 度 収 入													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 入													
地方消費税交付金	97,637	1.7	97,637	4.0	積 立 金 取 崩 し 額													
ゴルフ場利用税交付金	5,130	0.1	5,130	0.2	実 質 単 年 度 収 入													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
自動車取得税交付金	9,577	0.2	9,577	0.4	実 質 単 年 度 収 入													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
地方特例交付金	1,293	0.0	1,293	0.1	実 質 単 年 度 収 入													
地方交付税	2,115,003	37.9	1,814,457	74.0	積 立 金 取 崩 し 額													
内普通交付税	1,814,457	32.5	1,814,457	74.0	実 質 単 年 度 収 入													
内特別交付税	300,546	5.4	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 入													
(一般財源計)	2,748,338	49.2	2,447,792	99.9	積 立 金 取 崩 し 額													
交通安全対策特別交付金	764	0.0	764	0.0	実 質 単 年 度 収 入													
分担金・負担金	69,031	1.2	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
使用料	59,124	1.1	1,055	0.0	実 質 単 年 度 収 入													
手数料	13,775	0.2	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
国庫支出金	271,754	4.9	-	-	実 質 単 年 度 収 入													
国有提供交付金	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 入													
都道府県支出入金	380,271	6.8	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
財産収入	16,985	0.3	1,457	0.1	実 質 単 年 度 収 入													
寄附金	122,755	2.2	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
繰上入金	772,762	13.8	-	-	実 質 単 年 度 収 入													
繰越金	231,837	4.2	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
繰上取入	60,788	1.1	151	0.0	実 質 単 年 度 収 入													
地方債	833,300	14.9	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 入													
うち臨時財政対策債	102,300	1.8	-	-	積 立 金 取 崩 し 額													
歳入合計	5,581,484	100.0	2,451,219	100.0	実 質 単 年 度 収 入													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	501,285	488,563					
人件費	617,231	11.6	594,915	567,439	22.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,315,742	2,336,939					
うち職員給与	242,782	6.5	326,303	-	-	総務費	71,125	1.3	-	71,025	標準税収入額等	628,139	614,178					
扶助費	254,673	4.8	65,016	62,089	2.4	民生費	825,785	15.6	6,299	467,579	標準財政規模	2,544,921	2,564,762					
公債費	469,793	8.9	463,102	463,102	18.1	衛生費	233,461	4.4	23,015	186,902	財政力指数	0.21	0.21					
内元利償還金	445,975	8.4	439,551	439,551	17.2	労働費	2,964	0.1	-	-	実質収支比率(%)	6.4	9.0					
一時借入金	23,760	0.4	23,493	23,493	0.9	農林水産業費	563,566	10.6	206,029	261,724	公債費負担比率(%)	12.4	13.7					
(義務的経費計)	1,341,697	25.3	1,123,033	1,092,630	42.8	商工費	174,079	3.3	85,141	67,309	判断実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	635,026	12.0	495,806	361,024	14.1	土木費	638,942	12.1	305,325	364,961	断全実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	203,323	3.8	191,407	84,863	3.3	消防費	168,739	3.2	24,456	140,082	率化将来負担比率(%)	12.5	12.1					
補助費等	678,292	12.8	357,773	246,446	9.7	教育費	350,912	6.6	56,539	273,094	積立金取崩し額の	490,200	791,823					
うち一部事務組合負担金	182,448	3.4	174,654	154,810	6.1	災害復旧費	647,212	12.2	-	173,874	現在高特定目的	45,793	45,779					
繰上	530,771	10.0	488,524	451,018	17.7	公債費	469,793	8.9	-	463,102	債務負担行為額	1,248,442	1,182,391					
積立金	530,965	10.0	522,305	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,189,046	3,801,721					
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	51,630	2,760					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,301,519	100.0	728,233	3,453,117	債務負担行為額	44,650	47,017					
投資の経費	1,375,445	25.9	274,269	経常経費充当一般財源等計	-	繰上	580,531	11.0	2,235,981	千円	国民健康保険	32,514	-					
うち人件費	40,002	0.8	40,002	40,002	1.5	繰上	256,523	4.8	18,108	繰上	25,937	-	-					
内普通建設事業費	728,233	13.7	100,395	経常収支比率	87.6%	繰上	49,760	0.9	18,108	繰上	734	-	-					
うち補助	290,902	5.5	190,395	(91.2%)	-	繰上	3,000	0.0	18,108	繰上	1,243	-	-					
うち単独	398,181	7.5	77,637	(減取補填債(特例分)	-	繰上	-	-	18,108	繰上	119	-	-					
内災害復旧事業費	647,212	12.2	173,874	及臨時財政対策債除く)	-	繰上	65,546	1.2	18,108	繰上	119	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰上	205,702	3.9	18,108	繰上	302	-	-					
歳入合計	5,301,519	100.0	3,453,117	3,733,082	70.6	繰上	-	-	18,108	繰上	302	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人口			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O						
					27年国調	22年国調	3,412人	3,762人	増減率	-9.3%	31.1%	30.1%	増減率	211.63km ²	16人	06	3657	山形県	大蔵村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					区分			産 業 構 造			区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)								
					第1次	第2次	第3次	27年国調	22年国調	増減率	403	391	21.6	21.2	538	573	28.9	31.1	921	878	49.5	47.7	
区 分					決 算 額			構 成 比			経 常 一 般 財 源 等			構 成 比									
地 方 税					318,832			8.1			318,832			15.2									
地 方 譲 与 税					34,742			0.9			34,742			1.7									
配 子 割 交 付 金					491			0.0			491			0.0									
利 子 割 交 付 金					593			0.0			593			0.0									
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金					531			0.0			531			0.0									
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金					-			-			-			-									
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金					-			-			-			-									
地 方 消 費 税 交 付 金					59,272			1.5			59,272			2.8									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					-			-			-			-									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-			-			-			-									
自 動 車 取 得 税 交 付 金					9,762			0.2			9,762			0.5									
軽 油 引 取 税 交 付 金					-			-			-			-									
地 方 特 例 交 付 金					976			0.0			976			0.0									
地 方 交 付 税					2,014,266			51.1			1,668,319			79.6									
内 普 通 交 付 税					1,668,319			42.3			1,668,319			79.6									
内 特 別 交 付 税					345,947			8.8			-			-									
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税					-			-			-			-									
(一 般 財 源 計)					2,439,465			61.9			2,093,518			99.9									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					546			0.0			546			0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金					6,792			0.2			-			-									
使 用 料					173,827			4.4			463			0.0									
手 数 料					7,774			0.2			-			-									
庫 庫 支 出 金					198,845			5.0			-			-									
国 有 提 供 交 付 金					-			-			-			-									
(特 別 区 財 源 交 付 金)					-			-			-			-									
都 道 府 県 支 出 金					234,362			5.9			-			-									
財 産 取 入 金					8,764			0.2			370			0.0									
寄 附 入 金					20,926			0.5			-			-									
繰 上 金					186,837			4.7			-			-									
繰 越 金					126,924			3.2			-			-									
繰 上 取 入 金					87,987			2.2			14			0.0									
地 方 債					449,500			11.4			-			-									
うち減取補償債(特例分)					-			-			-			-									
うち臨時財政対策債					80,100			2.0			-			-									
歳 入 合 計					3,942,549			100.0			-			-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)									
区 分					決 算 額			構 成 比			(A)のうち			(A)の		基 準 財 政 収 入 額		333,102		324,921			
人 員 費					728,441			19.2			579,751			579,430			26.6			2,001,421		2,034,537	
うち職員給					470,427			12.4			346,764			-			-			415,436		405,341	
扶助職員給					239,230			6.3			92,045			87,910			4.0			2,163,888		2,197,456	
公 債 費					417,004			11.0			415,804			415,804			19.1			0.16		0.16	
内 元 利 償 還 金					399,020			10.5			397,820			397,820			18.3			3.2		4.9	
内 一 時 借 入 金 利 子					17,963			0.5			17,963			17,963			0.8			15.3		18.3	
(義 務 的 経 費 計)					1,384,675			36.4			1,087,600			1,083,144			49.8			-		-	
物 件 費					610,530			16.1			426,547			322,211			14.8			-		-	
維 持 補 修 費					230,075			6.1			216,310			68,206			3.1			8.1		8.2	
補 助 費 等					431,005			11.3			236,603			179,270			8.2			-		-	
うち一部事務組合負担金					148,463			3.9			137,268			123,008			5.7			787,531		787,468	
繰 上 金					325,911			8.6			300,884			222,483			10.2			320,284		269,762	
積 立 金					114,848			3.0			-			-			-			1,972,524		2,095,098	
積 立 金 ・ 貸 付 金					25,000			0.7			-			-			-			4,519,201		4,468,721	
前 年 度 繰 上 充 用 金					-			-			-			-			-			6,531		23,333	
投 資 的 経 費					680,200			17.9			204,053			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			-			-		-	
うち人件費					18,537			0.5			18,537			1,875,314千円			-			119,803		207,751	
内 普 通 建 設 事 業 費					526,270			13.8			87,655			経 常 収 支 比 率			-			-		-	
うち補助					146,363			3.8			6,896			86.2% (89.5%)			-			68,604		68,601	
うち単独					346,053			9.1			72,305			(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-			-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費					153,930			4.0			116,398			歳 入 一 般 財 源 等			-			98.8		92.1	
失業対策事業費					-			-			-			-			-			92.1		97.9	
歳 入 合 計					3,802,244			100.0			2,586,253			-			-			98.6		88.7	
区 分					決 算 額			構 成 比			(A)のうち			(A)の		基 準 財 政 収 入 額		333,102		324,921			
内 議 会 費					67,274			1.8			-			67,274			-		2,001,421		2,034,537		
内 議 務 費					667,234			17.5			17,970			512,714			-		415,436		405,341		
内 衛 生 費					529,040			13.9			3,764			332,587			-		2,163,888		2,197,456		
内 衛 生 費					405,493			10.7			17,475			221,746			-		0.16		0.16		
内 農 林 水 産 業 費					279,767			7.4			74,217			122,179			-		3.2		4.9		
内 農 林 水 産 業 費					109,139			2.9			7,416			36,071			-		15.3		18.3		
内 商 工 業 費					648,572			17.1			268,021			405,031			-		-		-		
内 商 工 業 費					171,863			4.5			79,765			97,655			-		8.1		8.2		
内 教 育 費					346,690			9.1			57,642			257,556			-		-		-		
内 災 害 復 旧 費					153,930			4.0			-			116,398			-		787,531		787,468		
内 公 債 費					417,004			11.0			-			415,804			-		320,284		269,762		
内 諸 支 出 金					-			-			-			-			-		1,972,524		2,095,098		
内 前 年 度 繰 上 充 用 金					-			-			-			-			-		4,519,201		4,468,721		
内 歳 出 合 計					3,802,244			100.0			526,270			2,586,253			-		6,531		23,333		
内 公 合 計					325,911			8.6			-			19,117			-		-		-		
内 国 民 健 康 保 険 費					120,556			3.2			-			19,117			-		-		-		
内 事 簡 易 水 道					64,300			1.7			-			436			-		-		-		
内 業 上 水 道					-			-			-			763			-		-		-		
内 等 工 業 用 水 道					-			-			-			133			-		-		-		
内 国 民 健 康 保 険 費					30,159			0.8			-			-			-		-		-		
内 其 他					110,896			2.9			-			350			-		-		-		
内 会 計 状 況					-			-			-			-			-		-		-		
内 実 質 収 支					-			-			-			-			-		-		-		
内 再 差 引 収 支					-			-			-			-			-		-		-		
内 加 入 世 帯 数 (世 帯)					-			-			-			-			-		-		-		
内 被 保 険 者 数 (人)					-			-			-			-			-		-		-		
内 保 険 者 1人当り					-			-			-			-			-		-		-		
内 保 険 料 (料)収 入 額					-			-			-			-			-		-		-		
内 国 庫 支 出 金					-			-			-			-			-		-		-		
内 保 険 給 付 費					-			-			-			-			-		-		-		
内 取 益 事 業 収 入 額					-			-			-			-			-		-		-		
内 土 地 開 発 基 金 現 在 高					-			-			-			-			-		-		-		
内 徹 底 一 計					-			-			-			-			-		-		-		
内 取 現 率					-			-			-			-			-		-		-		
内 市 町 村 民 税					-			-			-			-			-		-		-		
内 純 固 定 資 産 税					-			-			-			-			-		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O								
					人	27年国調	4,317	人	22年国調	4,862	人	31.1.1	4,238	人	4,212	人	27年国調	612	22年国調	760	06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2		
					増	減率	-11.2%	人	122.14	km ²	増減率	-2.1%	人	4,329	人	4,302	人	27年国調	612	22年国調	760	06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O								
地方譲与税	351,115	7.6	351,115	16.7	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
地方譲与税	29,475	0.6	29,475	1.4	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
配当割交付金	619	0.0	619	0.0	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
利子割交付金	746	0.0	746	0.0	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
株式等譲渡所得割交付金	669	0.0	669	0.0	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
地方消費税交付金	75,763	1.6	75,763	3.6	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
自動車取得税交付金	8,284	0.2	8,284	0.4	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
地方特例交付金	626	0.0	626	0.0	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
地方交付税	1,860,530	40.3	1,624,574	77.5	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
内 普通交付税	1,624,574	35.1	1,624,574	77.5	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
特別交付税	235,956	5.1	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
(一般財源計)	2,327,827	50.4	2,091,871	99.7	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
交通安全対策特別交付金	666	0.0	666	0.0	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
分担金・負担金	19,261	0.4	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
使用料	28,379	0.6	4,069	0.2	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
手数料	9,332	0.2	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
国庫支出金	224,098	4.8	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
国有提供交付金	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
都道府県支出入金	717,083	15.5	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
財産収入	10,691	0.2	814	0.0	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
寄附金	238,671	5.2	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
繰入金	389,984	8.4	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
繰越金	264,161	5.7	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
繰入金	47,866	1.0	88	0.0	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
地方債	343,900	7.4	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
うち臨時財政対策債	82,000	1.8	-	-	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
歳入合計	4,621,919	100.0	2,097,508	100.0	122.14		-11.2%		30.1.1		4,329		4,302		27年国調		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	面積		増減率		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-O								
人件費	561,628	13.2	538,431	526,327	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
うち職員給与	336,120	7.9	312,923	-	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
扶助費	213,755	5.0	65,977	49,352	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
公債費	333,621	7.8	333,621	333,621	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
内 元利償還金	311,914	7.3	311,914	311,914	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
一時借入金	21,660	0.5	21,660	21,660	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
(義務的経費計)	47	0.0	47	47	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
物件費	1,109,004	26.1	938,029	909,300	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
維持補修費	668,153	15.7	445,412	292,328	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
補助費等	97,455	2.3	82,884	82,884	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
うち一部事務組合負担金	456,058	10.7	308,680	221,775	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
繰出金	170,000	4.0	170,000	168,561	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
積立金	333,151	7.8	299,660	286,178	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
投資・出資金・貸付金	265,213	6.2	155,001	-	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
前年度繰上充用金	6,000	0.1	-	-	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
投資的経費	1,320,186	31.0	375,727	375,727	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
うち人件費	30,940	0.7	15,722	1,792,465	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
普通建設事業費	1,144,498	26.9	259,273	259,273	122.14		-11.2%		31.1.1		4,238		4,212		612		06		3665		山形県 鮭川村		地方交付税種地		2-2						
うち補助	578,119	13.6	33,139	82.2%	122.14																										

平成30年度 決算状況				人口		4,773人 5,304人 -10.0%		31.1.1 30.1.1 増減率		4,595人 4,704人 -2.3%		4,541人 4,654人 -2.4%		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				27年国調		22年国調		27年国調		22年国調		第1次		第2次		06		3673		山形県		戸沢村		2-2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増	減	率	増	減	率	第1次	第2次	第3次	357	396	15.5	16.4	837	907	36.4	37.4	1,106	1,119	48.1	46.2	
地方税	359,875	8.5	359,875	15.4																						
地方譲与税	29,710	0.7	29,710	1.3																						
配当交付金	550	0.0	550	0.0																						
株式等譲渡所得交付金	663	0.0	663	0.0																						
株式等譲渡所得交付金	587	0.0	587	0.0																						
分譲課税所得交付金	-	-	-	-																						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																						
地方消費税交付金	80,003	1.9	80,003	3.4																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																						
自動車取得税交付金	8,327	0.2	8,327	0.4																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-																						
地方特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0																						
地方交付税	2,123,736	50.4	1,844,355	78.8																						
内 普 通 交 付 税	1,844,355	43.7	1,844,355	78.8																						
内 特 別 交 付 税	279,381	6.6	-	-																						
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																						
(一般財源計)	2,604,463	61.8	2,325,082	99.4																						
交通安全対策特別交付金	785	0.0	785	0.0																						
分担金・負担金	6,036	0.1	-	-																						
使用料	32,316	0.8	5,898	0.3																						
手数料	11,216	0.3	-	-																						
国庫支出金	249,828	5.9	-	-																						
国庫交付金	-	-	-	-																						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																						
都道府県支出金	228,991	5.4	-	-																						
財産収入	9,203	0.2	8,321	0.4																						
寄附金	27,313	0.6	-	-																						
繰入金	275,678	6.5	-	-																						
繰越金	249,121	5.9	-	-																						
繰入金	88,324	2.1	21	0.0																						
地方債	432,900	10.3	-	-																						
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	91,000	2.2	-	-																						
歳入合計	4,216,174	100.0	2,340,107	100.0																						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	382,358	371,101													
人 員 費	707,750	17.6	644,496	590,291	24.3	区	4,017,219	100.0	503,429	3,044,359	基 準 財 政 需 要 額	2,226,713	2,256,913													
うち職員給与	466,381	11.6	406,237	-	-	総 務 費	62,376	1.6	62,376	62,376	標 準 税 収 入 額 等	475,701	462,128													
扶助費	224,148	5.6	58,520	53,612	2.2	経 営 費	813,207	20.2	50,208	714,989	標 準 財 政 規 模	2,411,225	2,444,580													
公債費	332,860	8.3	324,840	324,840	13.4	衛 生 費	741,846	18.5	19,219	492,192	財 政 力 指 数	0.16	0.16													
内 元 利 償 還 金	300,944	7.5	292,924	292,924	12.0	民 生 費	338,734	8.4	12,894	267,573	実 質 収 支 比 率(%)	2.9	9.9													
内 一 時 借 入 金 利 子	31,916	0.8	31,916	31,916	1.3	農 林 水 産 業 費	7,479	0.2	-	479	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.0	10.1													
(義務的経費計)	1,264,758	31.5	1,027,856	968,743	39.8	商 工 業 費	403,068	10.0	56,828	279,930	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-													
物件費	624,257	15.5	500,074	387,243	15.9	商 工 業 費	23,151	0.6	4,537	22,701	連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-													
維持補修費	163,835	4.1	151,752	47,004	1.9	消 防 費	449,175	11.2	223,149	264,696	全 実 質 公 債 費 比 率(%)	8.3	7.0													
補助費等	473,003	11.8	364,444	291,862	12.0	教 育 費	146,598	3.6	6,503	137,908	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	91.7	97.3													
うち一部事務組合負担金	250,840	6.2	229,069	229,069	9.4	災 害 復 旧 費	429,842	10.7	130,091	301,404	積 立 財 政 調 査	959,246	1,053,806													
繰出金	496,670	12.4	481,009	291,172	12.0	公 債 費	268,883	6.7	-	175,271	積 立 高 減 特 定 目 的 債	67,515	65,850													
積立金	215,392	5.4	209,533	-	-	諸 支 出 金	332,860	8.3	-	324,840	現 在 高	454,835	420,568													
投資・出資金・貸付金	7,000	0.2	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,388,506	5,256,550													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,017,219	100.0	503,429	3,044,359	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-													
投資的経費	772,304	19.2	309,691	経常経費充当一般財源等計	1,986,024千円	公 共 合 計	496,670	12.4	3,157	3,157	保 証 ・ 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な の も の	-	-													
うち人件費	22,446	0.6	22,446	1,986,024千円	81.7%(84.9%)	営 下 水 道	187,860	4.7	3,157	3,157	取 益 事 業 収 入 高	-	-													
内 普 通 建 設 事 業 費	503,429	12.5	134,428	134,428	5.5	事 簡 易 水 道	97,473	2.4	654	654	土 地 開 発 基 金 現 在 高	77,705	77,627													
うち補助	207,729	5.2	29,528	29,528	1.2	業 上 水 道	-	-	1,108	1,108	徴 収 現 計	98.6	94.2													
うち単独	238,207	5.9	86,907	86,907	3.6	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	率 年 市 町 村 民 税	98.9	96.5													
災害復旧事業費	268,875	6.7	175,263	175,263	7.1	国民健康保険	10,504	0.3	10,504	10,504	率 年 市 町 村 民 税	97.8	90.2													
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	200,833	5.0	200,833	200,833	率 年 純 固 定 資 産 税	97.8	90.2													
歳入合計	4,017,219	100.0	3,044,359	3,243,314千円	81.7%(84.9%)	出 の そ の 他	200,833	5.0	200,833	200,833	率 年 純 固 定 資 産 税	97.8	90.2													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				15,751人 17,313人 -9.0%		31.1.1 30.1.1 増減率		15,184人 15,450人 -2.1%		15,118人 15,450人 -2.1%		産 業 構 造			都道府県名 06 山形県		団体名 3827 川西町		市町村類型 地方交付税種地		IV-1 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				166.60 95人		増減率						27年国調 22年国調											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第1次 第2次 第3次														
地 方 税	1,348,200	12.9	1,320,777	21.4																			
地 方 議 与 税	133,454	1.3	133,454	2.2																			
配 当 割 交 付 金	2,437	0.0	2,437	0.0																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,934	0.0	2,934	0.0																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,612	0.0	2,612	0.0																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-																			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 消 費 税 交 付 金	303,058	2.9	303,058	4.9																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,194	0.1	7,194	0.1																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,621	0.4	37,621	0.6																			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-																			
地 方 特 例 交 付 金	6,148	0.1	6,148	0.1																			
地 方 交 付 税	4,905,000	47.1	4,340,862	70.4																			
内 普 通 交 付 税	4,340,862	41.7	4,340,862	70.4																			
特 別 交 付 税	564,113	5.4	-	-																			
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税	25	0.0	-	-																			
(一 般 財 源 計)	6,748,658	64.8	6,157,097	99.8																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800	0.0	2,800	0.0																			
分 担 金 ・ 負 担 金	8,735	0.1	-	-																			
使 用 料	96,094	0.9	3,486	0.1																			
手 数 料	10,746	0.1	-	-																			
庫 庫 支 出 金	622,195	6.0	-	-																			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-																			
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-																			
都 道 府 県 支 出 金	985,598	9.5	-	-																			
財 産 取 入 金	97,706	0.9	3,757	0.1																			
寄 附 入 金	144,662	1.4	-	-																			
繰 上 金	334,598	3.2	-	-																			
繰 越 金	203,484	2.0	-	-																			
諸 債 取 入 金	168,118	1.6	89	0.0																			
地 方 債	996,088	9.6	-	-																			
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債	270,588	2.6	-	-																			
歳 入 合 計	10,419,482	100.0	6,167,229	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,455,288	1,424,387										
人 員 費	1,593,854	15.5	1,545,763	1,544,490	24.0	区 分	(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,792,795	5,774,645										
うち 職 員 給 助 費	1,057,185	10.3	1,016,201	-	-	総 務 費	107,023	1.0	-	-	標 準 税 収 入 額 等	1,807,119	1,771,651										
公 債 費	1,076,083	10.5	260,486	255,449	4.0	衛 生 費	1,715,478	16.7	226,597	1,161,083	標 準 財 政 規 模	6,418,569	6,401,429										
内 元 利 償 還 金 (元 子)	1,269,933	12.3	1,261,480	1,261,480	19.6	民 生 費	2,019,179	19.6	1,940	1,010,999	財 政 力 指 数	0.25	0.25										
一 時 借 入 金 利 子	1,194,586	11.6	1,186,133	1,186,133	18.4	農 林 水 産 業 費	1,698,906	16.5	17,170	1,667,420	実 質 収 支 比 率 (%)	1.7	3.2										
(義 務 的 経 費 計)	74,570	0.7	74,570	74,570	1.2	商 工 業 費	40,824	0.4	-	15,824	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.0	15.5										
物 件 費	777	0.0	777	777	0.0	衛 生 費	1,197,862	11.6	490,516	331,963	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
維 持 補 修 費	3,939,870	38.3	3,067,729	3,061,419	47.6	農 林 水 産 業 費	205,435	2.0	9,828	120,066	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
補 助 費 等	1,052,579	10.2	863,714	568,727	8.8	商 工 業 費	781,098	7.6	216,752	554,459	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.3	11.9										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	226,519	2.2	200,226	161,433	2.5	土 木 費	368,356	3.6	27,617	341,223	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	125.2	128.5										
繰 上 金	2,589,092	25.2	2,078,942	1,570,479	24.4	教 育 費	878,923	8.5	81,080	721,015	積 立 財 政 調 査	359,962	476,427										
積 立 金	440,631	4.3	440,012	405,320	6.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的 債	9,893	26,084										
出 金	1,028,696	10.0	924,062	693,961	10.8	公 債 費	1,270,131	12.4	-	-	地 方 債 現 在 高	12,913,171	13,111,669										
積 立 金	277,359	2.7	101,078	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,098,486	815,281										
前 年 度 繰 上 充 用 金	97,600	0.9	600	600	0.0	歳 出 合 計	10,283,215	100.0	1,071,500	7,292,753	保 証 ・ 補 償 的 な の も の	-	-										
投 資 的 経 費	1,071,500	10.4	56,402	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	実 質 的 な の も の	-	-										
うち 人 員 費	4,400	0.0	4,400	6,056,619 千円	-	公 益 計	2,461,657	24.2	会 計 健 康 保 険 者 数 (人)	3,416	取 益 事 業 取 入 高	-	-										
普 通 建 設 事 業 費	1,071,500	10.4	56,402	94.1% (98.2%)	-	営 業 費	1,385,233	13.4	再 差 引 収 支	37,215	土 地 開 発 基 金 現 在 高	246,229	246,220										
うち 補 助 費	446,969	4.3	24,672	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	事 下 水 道 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道	332,579	3.3	被 保 険 者 数 (人)	3,416	撤 取 現 行 計	-	-										
うち 単 独 費	444,616	4.3	29,215	歳 入 一 般 財 源 等	-	等 工 業 用 水 道	47,728	0.5	被 保 険 者 数 (人)	3,416	率 (%)	96.2	85.1										
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	7,429,020 千円	-	出 の 他	-	-	保 險 料 (料) 収 入 額	100	市 町 村 民 税	98.6	92.9										
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	出 の 他	-	国 民 健 康 保 険 者 数 (人)	128,687	1.3	保 險 給 付 費	344	純 固 定 資 産 税	93.2	76.0										
歳 入 合 計	10,283,215	100.0	7,292,753	出 の 他	-	出 の 他	567,430	5.5	保 險 給 付 費	344	率 (%)	94.1	74.1										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,868 8,862 -11.2%	人 口 増 減 率	31.1.1 30.1.1 増減率	7,612 7,779 -2.1%	うち日本人 7,557 7,748 -2.5%	産 業 構 造	区分 27年国調 22年国調	06 山形県	都道府県名 06 山形県	団体名 4017 小国町	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方税	1,003,538	15.0	1,003,538	25.4	普通	1,001,403	99.8	99.8	1,001,403	99.8	99.8	314	280	歳入総額				
地方譲与税	67,170	1.0	67,170	1.7	法定普通	1,001,403	99.8	99.8	496,618	49.5	49.5	8.4	7.0	歳入総額				
配当交付金	1,352	0.0	1,352	0.0	市町村民	393,358	39.2	39.2	22,522	2.2	2.2	1,559	1,715	歳入総額				
利子割交付金	1,635	0.0	1,635	0.0	個人均等	13,286	1.3	1.3	48,117	4.8	4.8	41.7	43.1	歳入総額				
株式等譲渡所得割交付金	1,473	0.0	1,473	0.0	所得割	293,047	29.2	29.2	-	-	-	1,862	1,980	歳入総額				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	23,654	2.4	2.4	-	-	-	49.9	49.8	歳入総額				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	所	63,371	6.3	6.3	-	-	-	-	-	歳入総額				
地方消費税交付金	153,576	2.3	153,576	3.9	法	537,406	53.6	53.6	-	-	-	-	-	歳入総額				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	496,618	49.5	49.5	-	-	-	-	-	歳入総額				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市	22,522	2.2	2.2	-	-	-	-	-	歳入総額				
自動車取得税交付金	18,794	0.3	18,794	0.5	町	48,117	4.8	4.8	-	-	-	-	-	歳入総額				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	村	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
地方特例交付金	1,444	0.0	1,444	0.0	た	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
地方交付税	3,071,541	46.0	2,683,413	67.9	ば	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
内普通交付税	2,683,413	40.2	2,683,413	67.9	保	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
特別交付税	388,128	5.8	-	-	有	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
課徴金復興特別交付税	-	-	-	-	地	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
(一般財源計)	4,320,523	64.7	3,932,395	99.6	方	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
交通安全対策特別交付金	1,129	0.0	1,129	0.0	支	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
分担金・負担金	15,584	0.2	-	-	出	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
使用料	90,867	1.4	1,125	0.0	入	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
手数料	5,317	0.1	-	-	事	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
国庫支出金	394,949	5.9	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
国有提供交付金	-	-	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
都道府県支出金	303,293	4.5	-	-	画	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
財産収入	69,616	1.0	14,773	0.4	税	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
寄附金	72,353	1.1	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
繰上金	478,280	7.2	-	-	目	2,135	0.2	0.2	-	-	-	-	-	歳入総額				
繰越金	355,317	5.3	-	-	的	2,135	0.2	0.2	-	-	-	-	-	歳入総額				
繰入金	31,394	0.5	199	0.0	入	2,135	0.2	0.2	-	-	-	-	-	歳入総額				
地方債	537,700	8.1	-	-	事	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
うち臨時財政対策債	172,800	2.6	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額				
歳入合計	6,676,322	100.0	3,949,621	100.0	計	1,003,538	100.0	100.0	-	-	-	-	-	歳入総額				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)												
人	890,133	14.2	835,351	823,245	20.0	区	会	費	80,085	1.3	-	80,085	1.3	987,691	932,191			
うち職員給	567,093	9.0	517,262	-	-	分	務	費	959,935	15.3	32,486	777,457	15.3	3,671,104	3,719,868			
補助費	522,896	8.3	198,491	197,240	4.8	会	費	1,218,590	19.4	-	773,292	773,292	1,250,328	1,182,579				
公債費	853,431	13.6	847,452	847,452	20.6	衛	生	費	561,283	8.9	2,568	533,380	8.9	4,106,559	4,134,339			
内元利償還金	788,306	12.7	792,779	792,779	19.2	生	生	費	6,630	0.1	-	1,226	0.26	9.4	8.6			
一時借入金	55,125	0.9	54,673	54,673	1.3	農	林	業	243,026	3.9	35,762	131,160	0.26	9.4	8.6			
(義務的経費計)	2,266,460	36.1	1,881,294	1,867,937	45.3	商	工	業	513,111	8.2	107,814	321,232	8.2	16.3	16.1			
物件費	1,124,701	17.9	746,981	484,372	11.7	商	工	業	1,130,344	18.0	136,347	751,164	18.0	-	-			
維持補修費	528,311	8.4	369,286	168,373	4.1	消	木	費	285,425	4.5	47,069	239,194	4.5	-	-			
補助費等	1,200,230	19.1	1,073,678	739,490	17.9	教	育	費	427,370	6.8	10,385	342,626	6.8	-	-			
うち一部事務組合負担金	280,392	4.5	279,773	279,154	6.8	災	害	復	3,495	0.1	-	3,495	0.1	-	-			
繰上金	554,932	8.8	496,631	440,745	10.7	公	債	費	853,431	13.6	-	847,452	13.6	-	-			
積立金	228,165	3.6	153,138	-	-	諸	支	出	-	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	前	年	度	-	-	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	375,926	6.0	80,755	-	-	歳	出	合	6,282,725	100.0	372,431	4,801,763	100.0	8,569,329	8,829,935			
投資的経費	2,334	0.0	2,334	3,700,917	93.7	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等		
うち人件費	372,431	5.9	77,260	-	-	公	合	計	1,087,609	16.4	74,148	74,148	16.4	356,322	485,668			
普通建設事業費	161,236	2.6	6,601	89.8%	93.7%	会	計	386,000	6.2	66,271	66,271	6.2	9,512	10,725				
うち補助	207,427	3.3	66,891	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	営	病	院	175,902	2.8	966	966	2.8	-	-			
災害復旧事業費	3,495	0.1	3,495	歳入一般財源等	-	事	下	水	道	109,977	1.7	1,421	1,421	1.7	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	業	介	護	サ	ー	ビ	ス	58,200	0.9	-	-		
歳入合計	6,282,725	100.0	4,801,763	5,195,360	93.7%	等	工	業	用	水	道	63,302	1.0	740,508	910,455			
歳入合計	6,282,725	100.0	4,801,763	5,195,360	93.7%	へ	国民	健	康	保	険	63,302	1.0	73,701	67,798			
歳入合計	6,282,725	100.0	4,801,763	5,195,360	93.7%	出	の	単	独	の	事	業	費	548,762	630,453			
歳入合計	6,282,725	100.0	4,801,763	5,195,360	93.7%	出	の	単	独	の	事	業	費	548,762	630,453			
歳入合計	6,282,725	100.0	4,801,763	5,195,360	93.7%	出	の	単	独	の	事	業	費	548,762	630,453			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	14,175 15,314 -7.4%	人 口 増 減 率	31.1.1 30.1.1 増減率	13,786 14,061 -2.0%	うち日本人 13,670 13,949 -2.0%	産 業 構 造	都道府県名 06	団体名 4025	市町村類型 白鷹町 地方交付税種地	Ⅲ-1 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業税	低開発税	旧産炭損	山積上償還	繰入金総額	繰出総額	引当金
地方譲与税	1,224,695	12.5	1,186,429	25.9	普通	1,182,529	96.6	5,981	×	×	×	×	9,775,692	8,975,358	855,717
地方譲与税	98,263	1.0	98,263	2.1	法定普通	1,182,529	96.6	5,981	×	×	×	×	800,334	800,334	855,717
配当交付金	2,240	0.0	2,240	0.0	市町村民	567,837	46.4	5,981	×	×	×	×	101,445	101,445	223,451
利子割交付金	2,699	0.0	2,699	0.1	個人均等割	24,318	2.0	-	×	×	×	×	698,889	698,889	632,266
株式等譲渡所得割交付金	2,408	0.0	2,408	0.1	所得割	462,291	37.7	-	×	×	×	×	66,623	66,623	116,872
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	26,897	2.2	-	×	×	×	×	539	539	50,368
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	54,331	4.4	5,981	×	×	×	×	-	-	-
地方消費税交付金	258,134	2.6	258,134	5.6	固定資産	504,912	41.2	-	×	×	×	×	97,000	97,000	92,000
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	502,636	41.0	-	×	×	×	×	-29,838	-29,838	75,240
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	48,677	4.0	-	×	×	×	×	-	-	-
自動車取得税交付金	27,667	0.3	27,667	0.6	市町村たばこ	61,103	5.0	-	×	×	×	×	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧路産	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
地方特例交付金	7,016	0.1	7,016	0.2	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
地方交付税	3,446,349	35.3	2,991,759	65.2	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
内普通交付税	2,991,759	30.6	2,991,759	65.2	目的	42,166	3.4	-	×	×	×	×	-	-	-
特別交付税	454,590	4.7	-	-	法定目的	42,166	3.4	-	×	×	×	×	-	-	-
賦課災害復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	3,900	0.3	-	×	×	×	×	-	-	-
(一般財源計)	5,069,471	51.9	4,576,615	99.8	事業所	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,080	0.0	2,080	0.0	都市計画	38,266	3.1	-	×	×	×	×	-	-	-
分担金・負担金	51,761	0.5	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
使用料	35,071	0.4	4,360	0.1	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
手数料	8,955	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
国庫支出金	651,500	6.7	-	-	合	1,224,695	100.0	5,981	×	×	×	×	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	内入湯	3,900	0.3	-	×	×	×	×	-	-	-
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
都道府県支出金	973,163	10.0	-	-	都市計画	38,266	3.1	-	×	×	×	×	-	-	-
財産収入	24,997	0.3	2,352	0.1	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
寄附金	56,223	0.6	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
繰入金	379,277	3.9	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
繰越金	855,717	8.8	-	-	合	1,224,695	100.0	5,981	×	×	×	×	-	-	-
繰上り	73,477	0.8	389	0.0	内入湯	3,900	0.3	-	×	×	×	×	-	-	-
地方債	1,594,000	16.3	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
うち繰上り	-	-	-	-	都市計画	38,266	3.1	-	×	×	×	×	-	-	-
うち繰上り	204,700	2.1	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
歳入合計	9,775,692	100.0	4,585,796	100.0	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
人件費	983,831	11.0	936,671	936,490	19.5	区 <td>(A) <td>構成比</td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額 <td>1,245,675</td> <td>1,228,576</td> </td></td>	(A) <td>構成比</td> <td>普通建設事業費</td> <td>充当一般財源等</td> <td>基準財政需要額 <td>1,245,675</td> <td>1,228,576</td> </td>	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額 <td>1,245,675</td> <td>1,228,576</td>	1,245,675	1,228,576		
うち職員給	596,709	6.6	561,938	-	-	会	95,356	1.1	-	95,356	4,237,434	4,263,597			
うち職員給	1,131,190	12.6	345,895	343,163	7.2	総務	1,889,763	21.1	868,398	887,444	1,549,850	1,531,819			
公債費	902,424	10.1	882,934	882,934	18.4	衛生	1,971,858	22.0	62,539	1,021,547	4,746,366	4,770,576			
内元利償還金	857,101	9.5	837,611	837,611	17.5	民生	545,897	6.1	-	532,150	0.29	14.7			
一時借入金	45,157	0.5	45,157	45,157	0.9	労働	31,482	0.4	-	6,472	14.7	13.3			
(義務的経費計)	166	0.0	166	166	0.0	農林水産	613,788	6.8	94,433	277,328	14.6	14.7			
物件費	3,017,445	33.6	2,165,500	2,162,587	45.1	商工	184,512	2.1	2,780	127,454	-	-			
維持補修費	909,250	10.1	749,427	531,959	11.1	土木	755,773	8.4	204,037	608,392	-	-			
補助費等	1,327,372	14.8	967,865	672,387	14.0	消防	378,966	4.2	66,100	316,323	8.2	7.5			
うち一部事務組合負担金	385,031	4.3	383,106	354,000	7.4	教育	1,589,217	17.7	983,387	538,547	51.9	39.3			
繰上り	948,747	10.6	856,741	721,260	15.1	災害復旧	16,322	0.2	-	7,179	-	-			
積立金	207,077	2.3	150,001	-	-	公債	902,424	10.1	-	882,934	905,422	1,001,883			
投資・出資金・貸付金	36,235	0.4	11,235	11,235	0.2	諸支出金	-	-	-	-	406,479	306,149			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,975,358	100.0	2,281,674	5,301,126	1,186,888	1,354,295			
投資的経費	2,297,996	25.6	197,242	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	1,186,888	1,354,295			
うち人件費	68,727	0.8	33,522	4,273,931	千円	経常収支比率	-	-	-	-	10,796,663	10,069,764			
普通建設事業費	2,281,674	25.4	190,063	89.2%	(93.2%)	繰上り	-	-	-	-	668,836	1,133,004			
うち補助	806,116	9.0	18,031	(減収補填債(特例分)	及臨時財政対策債除く)	繰上り	-	-	-	-	785,343	-			
うち単独	1,404,184	15.6	133,833	歳入一般財源等	6,067,660	千円	繰上り	-	-	-	88	550,000			
災害復旧事業費	16,322	0.2	7,179	出のその他	490,498	状況	繰上り	-	-	-	88	-			
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	490,498	状況	繰上り	-	-	-	88	-			
歳入合計	8,975,358	100.0	5,301,126	出のその他	490,498	状況	繰上り	-	-	-	88	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 27年国調 22年国調 増減率	7,304 7,943 -8.0 %	人 口 密度 329.41 km ² 増減率	22 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
								31. 1. 1	7,153 人	7,094 人	区分	06	4033		
								30. 1. 1	7,289 人	7,235 人	27年国調	山形県	飯豊町	地方交付税種地	2-2
								増 減 率	-1.9 %	-1.9 %	22年国調				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)											第1次	659	698		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比						第2次	17.2	16.9			
地 方 税	654,358	8.8	654,358	18.6						第3次	1,321	1,556			
地 方 譲 与 税	74,103	1.0	74,103	2.1							34.5	37.8			
利 子 割 交 付 金	1,119	0.0	1,119	0.0							1,844	1,865			
配 当 割 交 付 金	1,349	0.0	1,349	0.0							48.2	45.3			
株式等譲渡所得割交付金	1,207	0.0	1,207	0.0											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	134,099	1.8	134,099	3.8											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	20,788	0.3	20,788	0.6											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	3,612	0.0	3,612	0.1											
地方交付税	2,892,950	39.0	2,612,304	74.4											
内 普 通 交 付 税	2,612,304	35.2	2,612,304	74.4											
特別交付税	280,646	3.8	-	-											
課 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-											
(一般財源計)	3,783,585	51.0	3,502,939	99.7											
交通安全対策特別交付金	1,179	0.0	1,179	0.0											
分担金・負担金	12,487	0.2	33	0.0											
分 用 料	108,143	1.5	6,309	0.2											
手数料	5,034	0.1	308	0.0											
国庫支出金	358,943	4.8	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財源交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出入金	505,298	6.8	-	-											
財産収入	10,550	0.1	1,244	0.0											
寄附金	52,720	0.7	-	-											
繰入金	604,043	8.1	-	-											
繰越金	209,974	2.8	-	-											
繰入金	112,126	1.5	682	0.0											
地方債	1,656,800	22.3	-	-											
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	140,800	1.9	-	-											
歳入合計	7,420,882	100.0	3,512,694	100.0											
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 異 旧 工 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 崩 過 疎 首 近 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過	指 定 団 体 等 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 異 旧 工 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 崩 過 疎 首 近 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過	指 定 団 体 等 指 定 状 況	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 異 旧 工 特 異 低 開 発 旧 産 炭 山 崩 過 疎 首 近 中 財政健全化等 指数表選定 財源超過	指 定 団 体 等 指 定 状 況
普 通 税	642,732	98.2	4,494	0.7	×	642,732	98.2	4,494	0.7	×	642,732	98.2	4,494	0.7	×
法 定 普 通 税	293,301	44.8	4,494	0.7	×	293,301	44.8	4,494	0.7	×	293,301	44.8	4,494	0.7	×
市 町 村 民 税	12,430	1.9	-	-	×	12,430	1.9	-	-	×	12,430	1.9	-	-	×
内 個 人 均 等 割	226,830	34.7	-	-	×	226,830	34.7	-	-	×	226,830	34.7	-	-	×
所 得 割	13,090	2.0	-	-	×	13,090	2.0	-	-	×	13,090	2.0	-	-	×
法 人 均 等 割	40,951	6.3	4,494	0.7	×	40,951	6.3	4,494	0.7	×	40,951	6.3	4,494	0.7	×
法 人 税 割	296,798	45.4	-	-	×	296,798	45.4	-	-	×	296,798	45.4	-	-	×
固 定 資 産 税	289,116	44.2	-	-	×	289,116	44.2	-	-	×	289,116	44.2	-	-	×
うち純固定資産税	28,253	4.3	-	-	×	28,253	4.3	-	-	×	28,253	4.3	-	-	×
軽自動車税	24,210	3.7	-	-	×	24,210	3.7	-	-	×	24,210	3.7	-	-	×
市町村たばこ税	170	0.0	-	-	×	170	0.0	-	-	×	170	0.0	-	-	×
鉦産産保稅	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×
特別土地保有税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×
法定外普通税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×
目 的 的 税	11,626	1.8	-	-	×	11,626	1.8	-	-	×	11,626	1.8	-	-	×
法 定 目 的 的 税	11,626	1.8	-	-	×	11,626	1.8	-	-	×	11,626	1.8	-	-	×
内 入 湯 所 税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×
事 業 所 税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×
都 市 計 画 税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×
水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×
法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×	-	-	-	-	×
旧 法 に よ る 税 計	654,358	100.0	4,494	0.7	×	654,358	100.0	4,494	0.7	×	654,358	100.0	4,494	0.7	×
合 計	654,358	100.0	4,494	0.7	×	654,358	100.0	4,494	0.7	×	654,358	100.0	4,494	0.7	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況					人口		面積		区分		住居基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
					27年国調	22年国調	7,728人	7,731人	-0.0%	31.1.1	7,400人	7,374人	27年国調	22年国調	06	4262	山形県	三川町	地方交付税種地	2-2					
					増	減	33.22km ²	233人		増減率	-1.0%	-1.0%	第1次	623	639	15.8	16.8								
歳入の状況 (単位：千円・%)													第2次	1,134	1,202	28.8	31.6								
													第3次	2,179	1,968	55.4	51.7								
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)																				
地方譲与税	1,032,362	21.5	1,032,362	39.9	指定期間等																				
地方譲与税	41,199	0.9	41,199	1.6	指定団体等																				
配子割交付金	1,273	0.0	1,273	0.0	指定状況																				
利子割交付金	1,536	0.0	1,536	0.1	歳入総額																				
株式等譲渡所得割交付金	1,371	0.0	1,371	0.1	歳入総額																				
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	歳入総額																				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	歳入総額																				
地方消費税交付金	165,697	3.5	165,697	6.4	歳入総額																				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	歳入総額																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入総額																				
自動車取得税交付金	11,594	0.2	11,594	0.4	歳入総額																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳入総額																				
地方特例交付金	6,207	0.1	6,207	0.2	歳入総額																				
地方交付税	1,446,581	30.2	1,309,972	50.6	歳入総額																				
内 普通交付税	1,309,972	27.3	1,309,972	50.6	歳入総額																				
内 特別交付税	136,609	2.8	-	-	歳入総額																				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	歳入総額																				
(一般財源計)	2,707,820	56.5	2,571,211	99.4	歳入総額																				
交通安全対策特別交付金	1,352	0.0	1,352	0.1	歳入総額																				
分担金・負担金	54,158	1.1	-	-	歳入総額																				
使用料	59,121	1.2	8,369	0.3	歳入総額																				
手数料	4,798	0.1	-	-	歳入総額																				
国庫支出金	279,220	5.8	-	-	歳入総額																				
国有提供交付金	-	-	-	-	歳入総額																				
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	歳入総額																				
都道府県支出金	308,354	6.4	-	-	歳入総額																				
財産収入	8,157	0.2	1,282	0.0	歳入総額																				
寄附金	538,141	11.2	-	-	歳入総額																				
繰入金	220,875	4.6	-	-	歳入総額																				
繰越金	183,714	3.8	-	-	歳入総額																				
繰入金	37,226	0.8	5,695	0.2	歳入総額																				
地方債	391,600	8.2	-	-	歳入総額																				
うち繰入補償債(特例分)	-	-	-	-	歳入総額																				
うち臨時財政対策債	125,700	2.6	-	-	歳入総額																				
歳入合計	4,794,536	100.0	2,587,909	100.0	歳入総額																				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	966,726	913,707												
人件費	720,041	15.7	653,483	643,397	23.7	区	4,582,025	100.0	578,006	3,447,123	基準財政必要額	2,277,248	2,262,851												
うち職員給与	444,003	9.7	390,661	-	-	総務費	67,506	1.5	-	67,506	標準財政収入額	1,230,153	1,161,628												
うち職員給付	507,153	11.1	220,770	147,705	5.4	総務費	749,825	16.4	25,094	696,138	標準財政規模	2,665,978	2,635,856												
公債費	517,502	11.3	510,468	510,468	18.8	民生費	1,103,647	24.1	74,386	644,127	財政力指数	0.40	0.39												
内 元利償還金(元)	474,322	10.4	467,288	467,288	17.2	衛生費	142,539	3.1	-	140,094	実質収支比率(%)	8.0	6.9												
内 一時借入金(利子)	43,128	0.9	43,128	43,128	1.6	労働費	4,198	0.1	-	198	公債費負担比率(%)	13.9	13.0												
(義務的経費計)	52	0.0	52	52	0.0	農林水産業費	372,454	8.1	48,412	171,141	判断実質赤字比率(%)	-	-												
物件費	772,344	16.9	726,776	1,301,570	48.0	商工費	388,306	8.5	78,977	314,511	断全実質赤字比率(%)	-	-												
維持補修費	84,310	1.8	75,243	481,246	17.7	土木費	567,378	12.4	284,694	312,260	比率将来負担比率(%)	11.5	11.3												
補助費等	575,054	12.6	399,646	59,053	2.2	消防費	221,228	4.8	3,990	215,303	積立財政的	595,382	605,500												
うち一部事務組合負担金	7,786	0.2	7,786	65,451	2.4	教育費	447,442	9.8	62,453	375,377	現在高	62,349	56,803												
繰出金	546,510	11.9	503,055	7,786	0.3	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	784,519	723,271												
積立金	277,105	6.0	270,584	445,800	16.4	公債費	517,502	11.3	-	510,468	地方債現在高	4,889,084	4,971,806												
投資・出資金・貸付金	4,000	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,582,025	100.0	578,006	3,447,123	保証・補償その他	27,925	32,560												
投資的経費	578,006	12.6	87,098	經常経費充当一般財源等計	-	繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-												
うち人件費	15,642	0.3	15,642	2,353,120千円	-	繰上充用金	-	-	-	-	取益事業収入	-	-												
内 普通建設事業費	578,006	12.6	87,098	經常収支比率	-	繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-												
うち補助	206,693	4.5	23,366	86.7% (90.9%)	-	繰上充用金	-	-	-	-	徴収現計	99.7	98.8												
うち単独	371,313	8.1	63,732	(減取補償債(特例分)及臨時財政対策債除く)	-	繰上充用金	-	-	-	-	率年	99.4	98.4												
内 災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	99.6	98.5												
失業対策事業費	-	-	-	3,659,634千円	-	繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	99.2	97.3												
歳入合計	4,582,025	100.0	3,447,123	出のその他	-	繰上充用金	-	-	-	-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

